

# 「公共施設に関する住民意識調査」

～ 住民8割が老朽化に伴う総量見直しに賛成。特に60代が積極的 ～

2012年12月の中央自動車道笹子トンネル（山梨県）の天井板落下事故は記憶に新しいところである。日本の学校や橋などの公共施設は、1960年代以降に集中整備されてきたため、多くの施設で老朽化が進んでおり、2020年代以降に建替えのピークを迎える見込みである。一方、少子・高齢化社会の本格的な到来に伴い、社会保障費は毎年増大し、公共施設の建設や改修に回す予算はこれまで以上に限られてくることが想定されている。このままでは必要性の高い公共施設まで良好な状態で保てなくなる恐れがあり、いわば「公共施設の更新問題」を日本全国で抱えている。このような状況の中、全国の住民が公共施設についてどのように考えているのかについて、インターネットによるアンケート調査を実施した。主な結果は次の通りである。

## 【あなたの街について】

- 街の公共施設について老朽化が進んでいる印象を持っているのは6割（P3）。
- 少子・高齢化が進んでいることを実感しているのは8割（P4）。
- 地方自治体の財政が厳しいことを認識しているのは8割（P5）。

## 【公共施設の利用状況】

- 公共施設は一部の住民が繰り返し利用している。過去1年の利用頻度では、「利用していない」または「年に1, 2回程度」との回答が、各種の公共施設において6～9割超（P6）。
- 利用頻度が低い理由としては「利用する機会が無い」が大半であるが、運営方法の改善も期待されている（P9）。

## 【今後の公共施設のあり方】

- 現在ある公共施設の総量の見直しについて8割が賛成している。特に60代については9割が賛成（P10）。減らす際には、公共施設の利用実態（「一部の個人・団体にしか使われていない」、「利用者が少ない」）を最も重視している（P11）。
- 一方、具体的な公共施設について「減らすべき」と回答した割合は1～4割程度となっている（P13）。また、利用頻度が高い人ほど量を増やすべき、利用頻度が低い人ほど量を減らすべきと考える傾向が見受けられる（P15）。
- 財源不足に対しては、借金や増税ではなく、財政状況に見合った施設量とし、対応すべきと考えている（P16）。建替え費用縮減に繋がる学校の複合化（目的の異なる複数の公共施設を一つにまとめる）について、8割が賛成している（P17）。

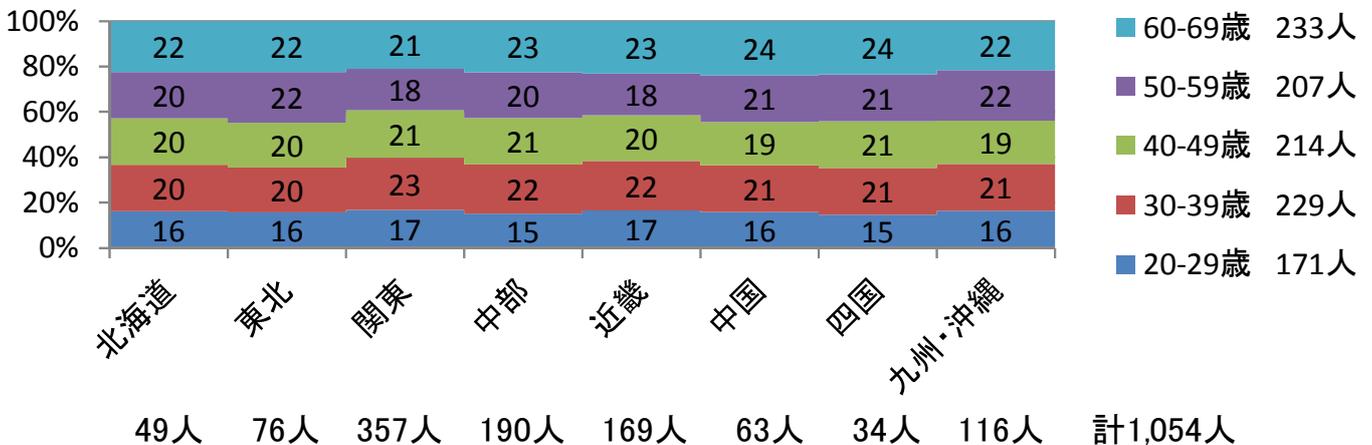
公共施設の総量圧縮など、公共施設のあり方の見直しに関して、多くの住民は賛成していることがわかった。公共施設を減らす際は老朽化度合や利用実態の開示等が重要となることから、地方自治体は白書を作成するなど、公共施設を取り巻く環境の「見える化」を進める必要がある。また、質問全体を通して20代では「わからない」という回答が多いことから、若い世代にわかりやすく伝えることを意識する必要がある。

「公共施設の更新問題」は短期間で解決できないが、公民連携手法等を活用し、目的の異なる複数の公共施設を一つにまとめる複合化等の成功事例を積み上げていくことが重要である。地方自治体は住民の理解を受け、民間企業と連携し、臆することなく公共施設の実態把握や施設再編の取り組み（公共施設マネジメント）を進めることに期待したい。なお、当行では昨年「PPP/PFI推進センター」を開設するなど、地方自治体や民間企業からのPPP/PFIに関する相談等について、日本経済研究所と連携し対応しているところである。

## 1. 調査の概要

- ・ 調査名 : 公共施設に関する住民意識調査
- ・ 調査方法 : インターネットによる調査
- ・ 調査目的 : 日本の公共施設は高度経済成長期に建てられたものが多く、老朽化問題を抱えている。そこで、全国の住民に対して、公共施設に関する考え方を知るために実施した。
- ・ 実施時期 : 2013年12月5日～2013年12月6日
- ・ 調査対象 : 20歳～69歳の男女で日本全国の市または東京23区に在住の方  
(株式会社マクロミルの登録モニター)
- ・ 調査内容 : あなたの街、公共施設の利用状況及び今後の公共施設のあり方について
- ・ 有効回答数 : 1,054人  
(注) 各地方の年代別人口に概ね従うようにサンプル数を割り付けて配信
- ・ 協力会社 : 株式会社マクロミル

### ◆有効回答数(地方別・年代別)



(注)各地方の対象となる都道府県

- 北海道 : 北海道(1道)
- 東北 : 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島(6県)
- 関東 : 茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川(1都6県)
- 中部 : 新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重(10県)
- 近畿 : 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山(2府4県)
- 中国 : 鳥取、島根、岡山、広島、山口(5県)
- 四国 : 徳島、香川、愛媛、高知(4県)
- 九州・沖縄 : 福岡、佐賀、長崎、大分、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄(8県)

### ◆有効回答数(三大都市圏別)

Q1(P3), Q2(P4), Q3(P5)で調査結果の分析を行っています。

	定義	単位: 人
三大都市圏	埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 岐阜県 愛知県 三重県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県	572
三大都市圏以外	上以外の36道県	482

## 2. 質問の一覧

目次		対象	ページ
<b>あなたの街についてお聞きします。</b>			
Q1	全国的に、公共施設の多くは経済成長期の昭和40年代から60年代にかけて集中して建設され、老朽化が進んでいます。あなたの街の公共施設は、老朽化が進んでいると思いますか。	全員	3
Q2	日本の総人口は2005年に戦後初めて減少し、少子・高齢化が進んでいます。あなたの街では、少子・高齢化が進んでいる実感はありますか。	全員	4
Q3	少子・高齢化社会の本格化に伴い、地方自治体の財政は徐々に厳しくなっています。あなたの街の地方自治体の財政は厳しくなっていると思いますか。	全員	5
<b>公共施設の利用状況についてお聞きします。</b>			
Q4	庁舎、教育・文化施設、コミュニティ施設、スポーツ施設、福祉施設、子育て支援施設についてお聞きします。過去1年間の利用頻度はどれくらいですか。	全員	6
Q5	利用頻度が少ない理由を教えてください。	一部	9
<b>今後の公共施設のあり方についてお聞きします。</b>			
Q6	公共施設の整備についてお聞きします。今後、老朽化に伴い公共施設の建替えや維持に必要な費用の増大が見込まれていますが、あなたは公共施設の整備を今後どのように進めていくべきだと思いますか。	全員	10
Q7	今後、公共施設を削減するとしたら、どのような点を重視すべきだと思いますか。	一部	11
Q8	各種の公共施設について、今後、施設量（施設数や面積）の増減をどのようにしたらよいと思いますか。	全員	13
Q9	将来、公共施設の建替えや維持に必要な財源が不足する場合、あなたはどのように対応すべきだと思いますか。	全員	16
Q10	学校の複合化についてお聞きします。今後、子供の減少に伴い、小中学校の統廃合や空き教室の増加が見込まれます。学校の有効活用として、建替えにあわせて周辺のその他公共施設を複合化することについて、あなたはどのように思いますか。	全員	17
Q11	複合化に反対する理由をお答えください。	一部	18

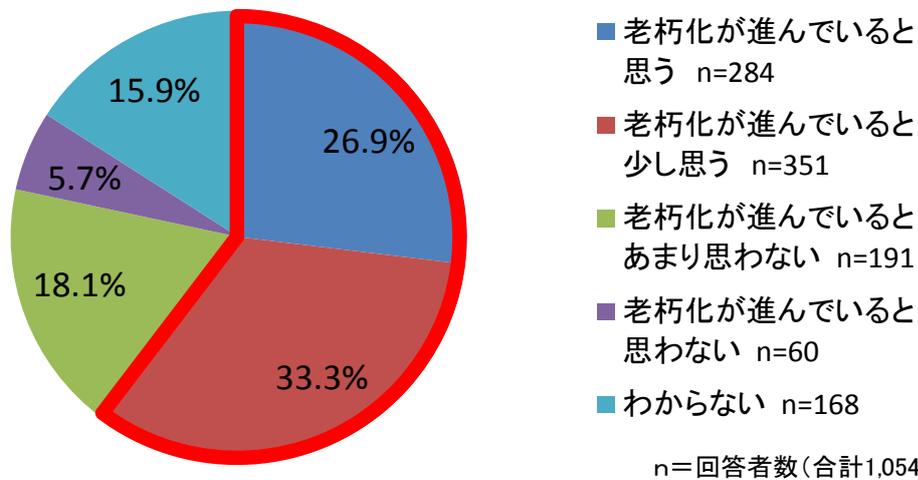
(注)実際の調査における質問の順序等を一部変更しています。なお、19ページ以降は参考資料となります。

Q 1 <全員> 公共施設の老朽化問題

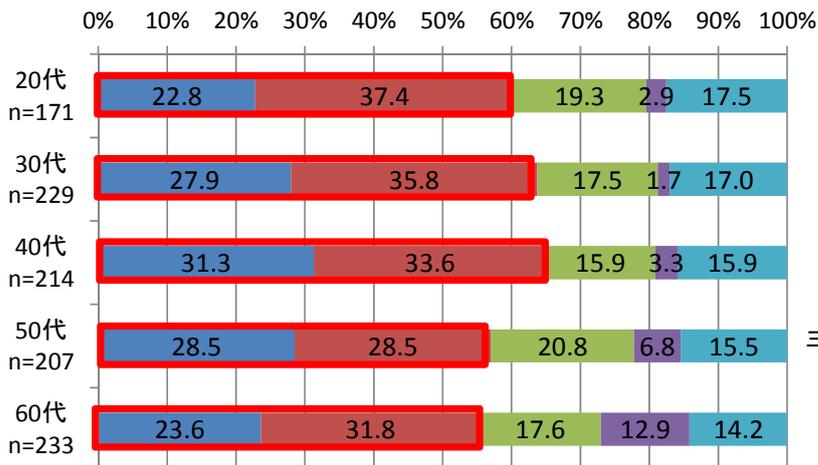
「全国的に、公共施設の多くは経済成長期の昭和40年代から60年代にかけて集中して建設され、老朽化が進んでいます。あなたの街の公共施設は、老朽化が進んでいると思いますか。」（単一回答）

◆ 公共施設の老朽化が進んでいる印象を持っているのは6割

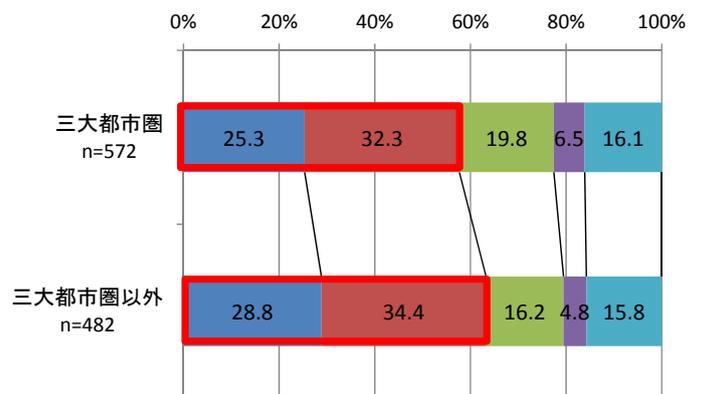
- 「老朽化が進んでいると少し思う」が33.3%と最も多くなっており、これに「老朽化が進んでいると思う」の26.9%を加えると、合計60.2%が公共施設の老朽化が進んでいる印象を持っている。
- 一方、「老朽化が進んでいるとあまり思わない」、「老朽化が進んでいると思わない」はそれぞれ18.1%、5.7%となっており、合計23.8%は公共施設の老朽化が進んでいるという認識がない。



◆ 世代別の結果



◆ 三大都市圏別の結果



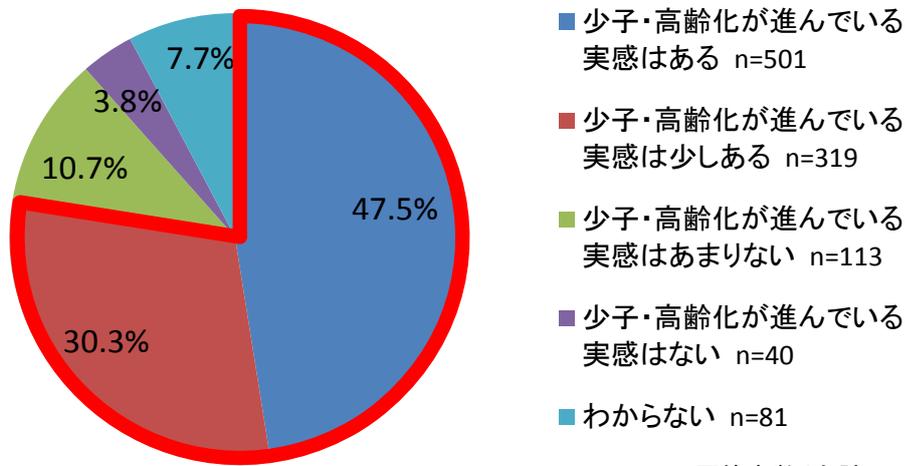
- 世代別に見ると、「老朽化が進んでいると思う」または「老朽化が進んでいると少し思う」と回答した割合の合計は、全世代で半数を超え、どの世代も大半は老朽化を感じている。
- 一方、「老朽化が進んでいると思わない」と回答した割合に着目すると、概ね高齢世代ほど高くなる傾向があり、特に60代では1割を超えている。
- 地域別に見ると、三大都市圏の在住者に比べて、三大都市圏以外の在住者の方が、老朽化が進んでいると感じている。

Q2 <全員> 少子・高齢化社会

「日本の総人口は2005年に戦後初めて減少し、少子・高齢化が進んでいます。あなたの街では、少子・高齢化が進んでいる実感はありますか。」（単一回答）

◆ **少子・高齢化が進んでいることを実感しているのは8割**

- 「少子・高齢化が進んでいる実感はある」が47.5%と最も多くなっており、これに「少子・高齢化が進んでいる実感は少しある」の30.3%を加えると、合計77.8%が少子・高齢化社会が進んでいることを実感している。
- 一方、「少子・高齢化が進んでいる実感はあまりない」、「少子・高齢化が進んでいる実感はない」はそれぞれ10.7%、3.8%となっており、合計14.5%は少子・高齢化社会を実感していない。

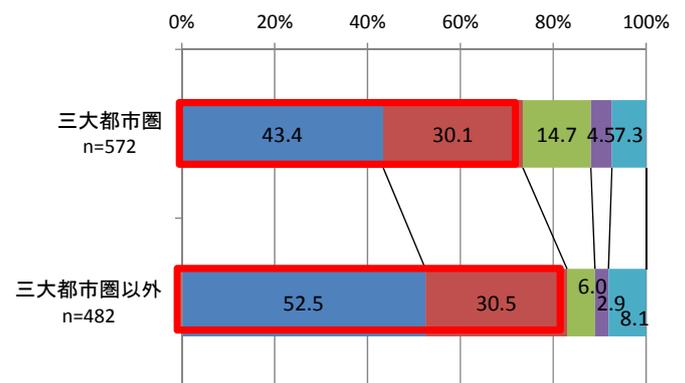


n=回答者数(合計1,054人)

◆ **世代別の結果**



◆ **三大都市圏別の結果**



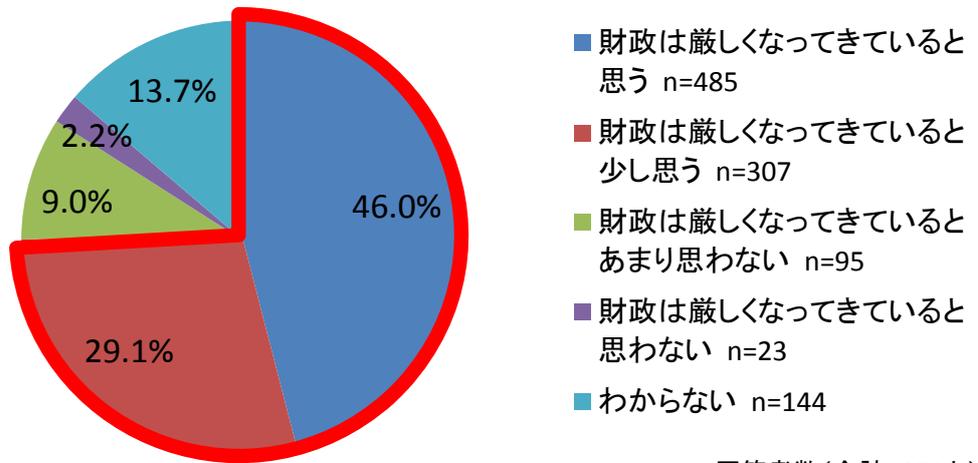
- 世代別に見ると、「少子・高齢化が進んでいる実感はある」または「少子・高齢化が進んでいる実感は少しある」と回答した割合の合計は、全ての世代で6割を超え、どの世代も大半が少子・高齢化が進んでいることを実感している。特に60代は9割弱と高い割合になっている。
- 一方、「少子・高齢化が進んでいる実感はあまりない」または「少子・高齢化が進んでいる実感はない」と回答した割合の合計に着目すると、概ね若年世代ほど高くなる傾向が見受けられる。
- 地域別にみると、三大都市圏の在住者に比べて、三大都市圏以外の在住者の方が、少子・高齢化が進んでいることを実感している。

### Q 3 <全員> 地方自治体の財政問題

「少子・高齢化社会の本格化に伴い、地方自治体の財政は徐々に厳しくなっています。あなたの街の地方自治体の財政は厳しくなっていると思いますか。」（単一回答）

#### ◆ 地方自治体の財政が厳しいことを認識しているのは8割

- 「財政は厳しくなっていると思う」が46.0%と最も多くなっており、これに「財政は厳しくなっていると感じる」と少し思う」の29.1%を加えると、合計75.1%が地方自治体の厳しい財政状況を認識している。
- 一方、「財政は厳しくなっている」とあまり思わない」、「財政は厳しくなっていると思わない」はそれぞれ9.0%、2.2%となっており、合計11.2%は厳しい財政状況について認識していない。

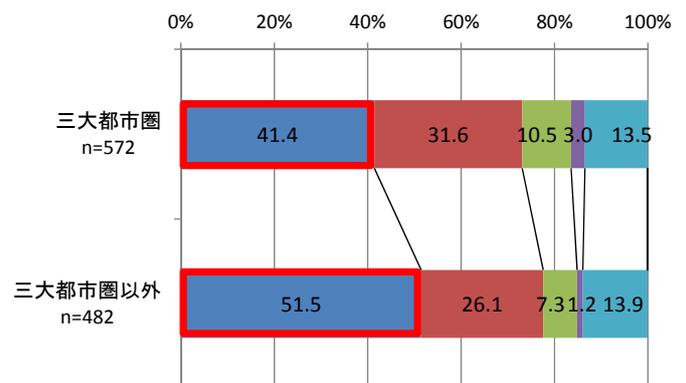


n=回答者数(合計1,054人)

#### ◆ 世代別の結果



#### ◆ 三大都市圏別の結果



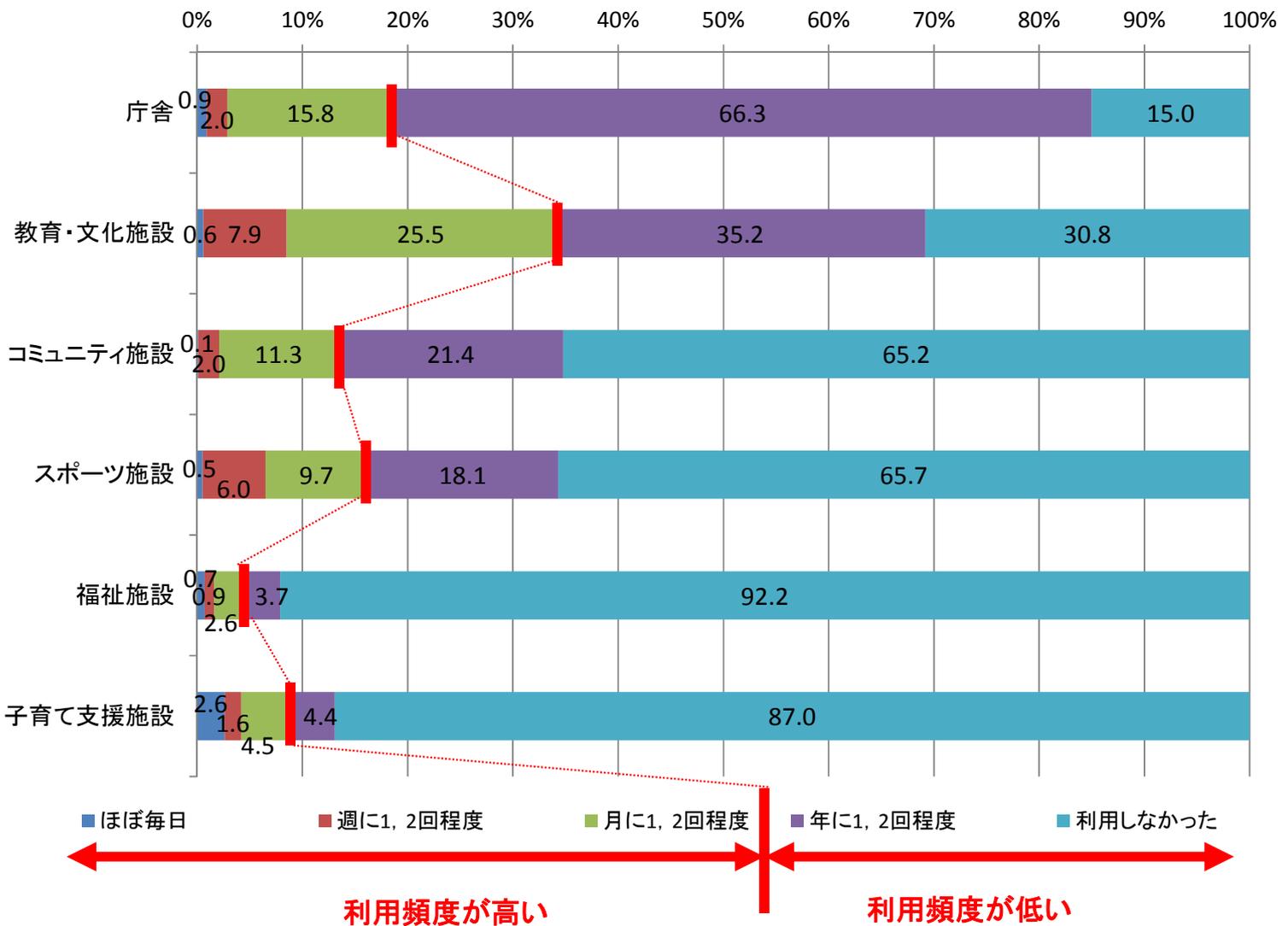
- 世代別に見ると、「財政は厳しくなっていると思う」または「財政は厳しくなっていると感じる」と回答した割合の合計は、全ての世代で6割を超え、どの世代も大半は地方自治体の財政が厳しいことを認識している。
- 「わからない」と回答した割合が、20代が22.2%と比較的高くなっている。
- 地域別に見ると、「財政は厳しくなっていると思う」と回答した割合は、三大都市圏の在住者に比べて、三大都市圏以外の在住者の方が10.1ポイント高くなっており、財政の厳しさをより認識している。

Q 4 <全員> 公共施設の利用頻度

「過去1年間の利用頻度はどのくらいですか。」（単一回答）

◆ **公共施設の種類によって利用状況は異なるものの、頻繁に利用している人は限られている**

- 施設の利用頻度が高い人（「ほぼ毎日」、「週に1、2回程度」、「月に1、2回程度」）の割合については、教育・文化施設が34.0%と最も高く、次いで庁舎が18.7%、スポーツ施設が16.2%、コミュニティ施設が13.4%となっており、子育て支援施設と福祉施設についてはそれぞれ8.7%、4.2%と特に少なくなっている。
- 利用頻度が低い人（「年に1、2回程度」、「利用していない」）の割合については、各種の公共施設で6～9割超となっている。特に、福祉施設及び子育て支援施設は利用対象者が限定される施設であるため、9割超と多くなっている。

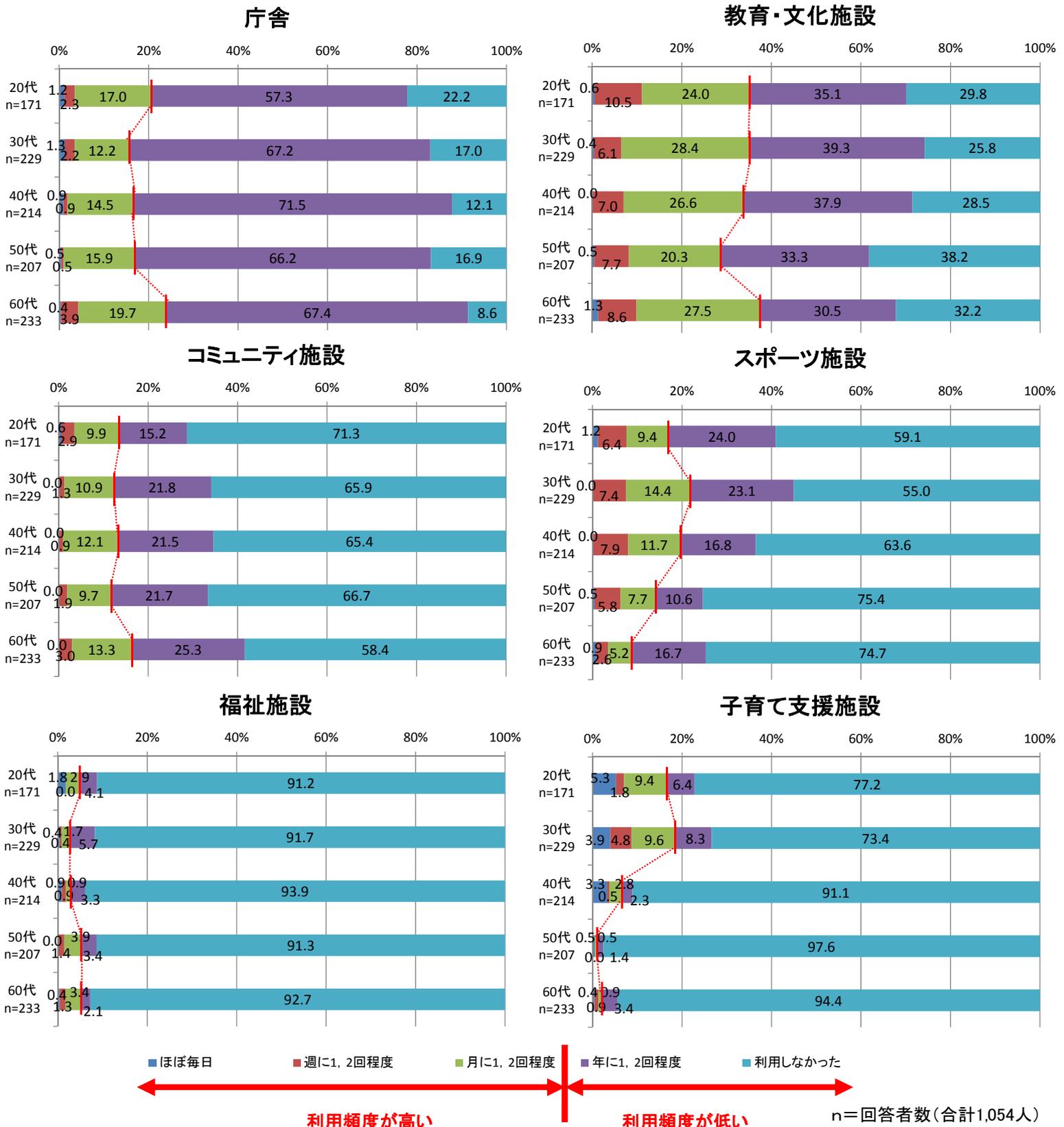


- ★庁舎に分類される施設
- ★教育・文化施設に分類される施設
- ★コミュニティ施設に分類される施設
- ★スポーツ施設に分類される施設
- ★福祉施設に分類される施設
- ★子育て支援施設に分類される施設

- 市役所、区役所、分庁舎、出張所、支所 など
- 図書館、公民館、公会堂、ホール、文化会館、歴史館、美術館、博物館 など※学校施設は除く
- 集会所、地区会館、市民センター など
- スポーツセンター、総合運動公園、体育館、プール など
- 高齢者福祉施設、障がい者福祉施設 など
- 保育園、児童館、児童クラブ、子育て広場 など

## ◆世代別の結果

(再掲) 「過去1年間の利用頻度はどのくらいですか。」 (単一回答)

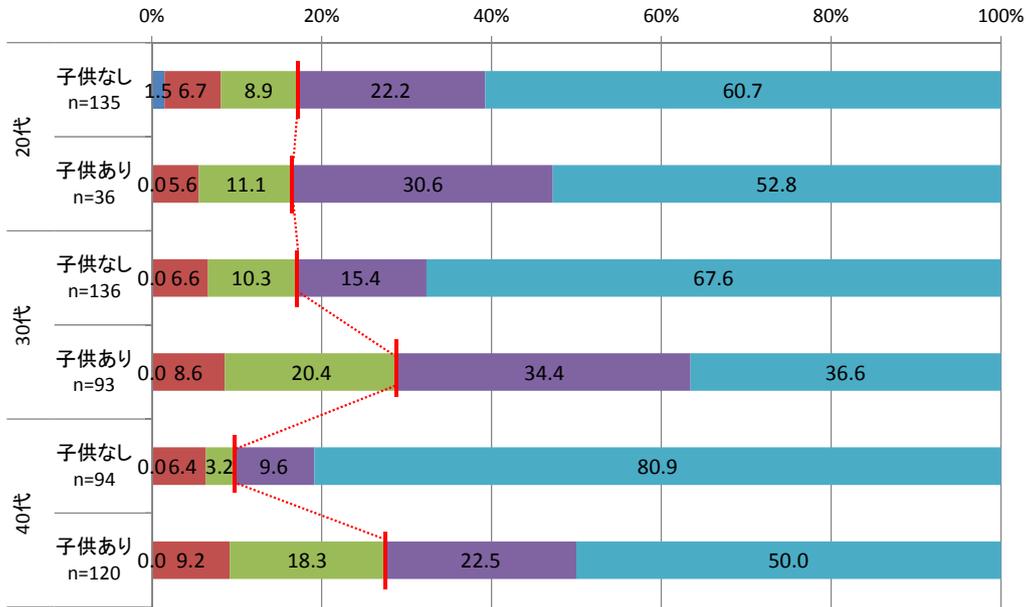


- 世代別に、利用頻度が高い人の割合に着目すると、庁舎、教育・文化施設、コミュニティ施設については大きな差がなく、幅広い世代で利用されている。福祉施設については、すべての世代で1割未満である。
  - スポーツ施設と子育て支援施設については、若年世代の利用頻度が高くなっている。世代間によっては倍以上の差が出ている。
- ※スポーツ施設 (20代17.0%、30代21.8%、40代19.6%、50代14.0%、60代8.7%)  
 子育て支援施設 (20代16.5%、30代18.3%、40代6.6%、50代1.0%、60代2.2%)

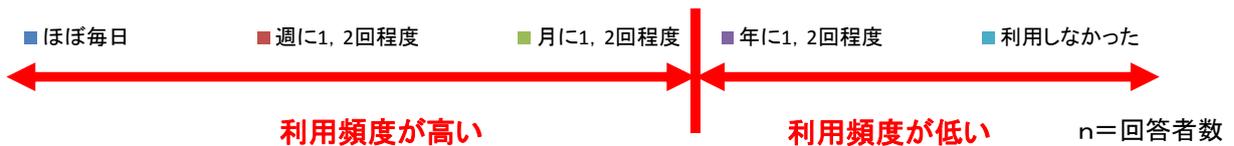
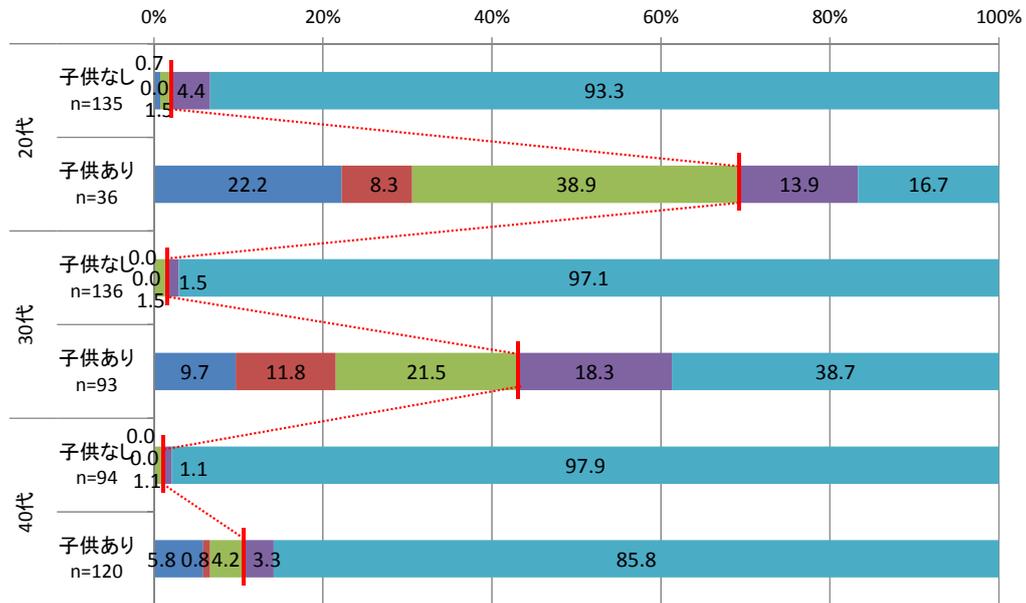
◆世代別・子供の有無の結果(スポーツ施設、子育て支援施設)

(再掲) 「過去1年間の利用頻度はどのくらいですか。」 (単一回答)

スポーツ施設



子育て支援施設



- 若年世代の利用が多かったスポーツ施設及び子育て支援施設について、世代(20代、30代、40代)と子供の有無を掛け合わせて、分析した。
- スポーツ施設については、20代では大きく変わらないが、30代、40代では子供ありの利用頻度が高くなっている。
- 子育て支援施設については、20代、30代、40代のいずれも子供ありの利用頻度が大幅に高くなっている。

Q 5 <一部※> 利用頻度が低い理由

※Q4(P6)で「年に1, 2回程度」または「利用しなかった」と答えた方のみ

「利用頻度が少ない理由を教えてください。」（回答は当てはまるもの全て）

◆ 「利用する機会が無い」が大半であるが、運営方法の改善も期待されている

- 「利用する機会が無い」と回答した割合は、すべての公共施設において8割前後と最も高くなっている。
- 「アクセスが不便」と回答した割合が、教育・文化施設（15.8%）が高く、福祉施設（1.9%）と子育て支援施設（1.7%）は低くなっている。
- 「希望する時間に利用できない」と回答した割合は、庁舎（12.1%）が最も高くなっている。庁舎は約3人に2人が「年に1, 2回程度」利用すると回答しており（参照Q4(P6)）、様々な人が利用することから、土日祝日の窓口の拡充など運営方法の改善が特に期待されていると考えられる。

単位：%

	庁舎 n=857	教育・文化 施設 n=696	コミュニテイ 施設 n=913	スポーツ 施設 n=884	福祉 施設 n=1011	子育て支援 施設 n=963	単純平均
利用する機会が無い	83.7	74.9	84.7	75.0	85.8	87.3	81.9
アクセスが不便	8.8	15.8	4.4	11.7	1.9	1.7	7.4
施設自体を知らない	3.0	5.0	9.7	7.4	8.7	5.3	6.5
希望する時間に利用できない	12.1	11.2	4.9	7.5	1.3	1.0	6.3
希望する設備・機能が無い	3.5	9.6	7.3	6.9	3.7	2.6	5.6
利用料金が低い	2.2	5.0	0.9	5.8	0.5	0.5	2.5
サービスが良くない	2.2	5.6	1.3	2.3	0.5	0.5	2.1
同種の民間施設を利用している	0.7	2.0	1.1	3.2	0.4	0.0	1.2
施設が老朽化している	1.1	1.9	1.1	1.8	0.3	0.2	1.1
その他	4.2	3.4	2.2	4.2	3.8	6.3	4.0

(注)単純平均から+5%以上は黄色、△5%以上のは水色で塗りつぶしている。

n=回答者数

◆ 20代30代・子供ありの結果(子育て支援施設)

単位：%

	利用する 機会が 無い	アクセス が不便	希望する 時間に 利用 できな い	施設自体 を知ら ない	サービ スが 良く ない	利用料 金 が 高 い	希望する 設備・機 能が 無い	施設が 老朽化 して いる	同種の 民間 施設 を 利用 して いる	その他
20代30代 子供あり n=64	79.7	9.4	7.8	7.8	4.7	3.1	3.1	1.6	0.0	3.1
(全体の平均)	87.3	1.7	1.0	5.3	0.5	0.5	2.6	0.2	0.0	6.3

(注)平均より高いものは黄色、低いものは水色で塗りつぶしている。

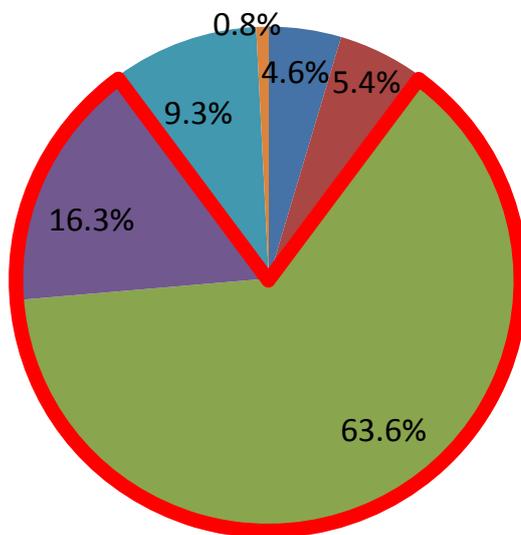
- 子育て支援施設については、20代、30代の子供ありの利用頻度が特に高くなっていることから（参照Q4(P8)）、子供がいるにもかかわらず利用頻度が低い理由に着目した。
- 「利用する機会が無い」が79.7%にとどまっている一方、「アクセスが不便」など多くの理由の割合が相対的に高くなっていることから、利用したいのに利用できない人が潜在的にいると考えられる。

## Q 6 <全員> 今後の公共施設の整備のあり方

「公共施設の整備についてお聞きします。今後、老朽化に伴い公共施設の建替えや維持に必要な費用の増大が見込まれていますが、あなたは公共施設の整備を今後どのように進めていくべきだと思いますか。」（単一回答）

### ◆ 現在ある公共施設の総量を見直すことに8割が賛成。特に60代は9割と高い。

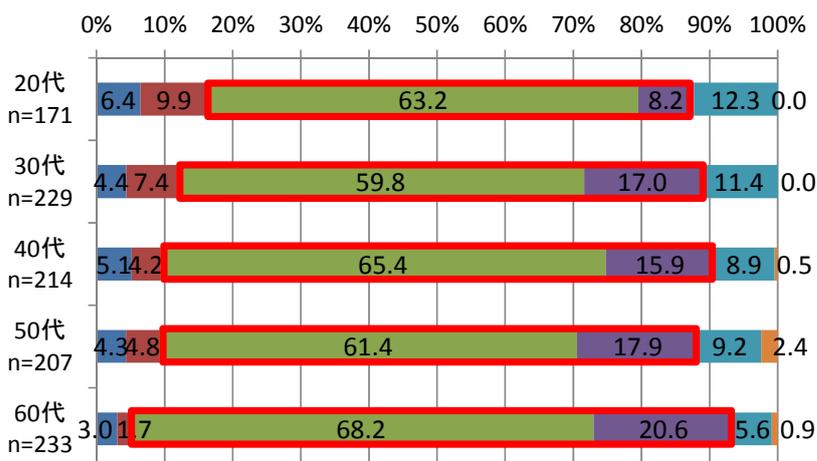
- 「現在ある公共施設に優先順位をつけて、必要なものだけ建替え・維持する」は63.6%と最も高く、次いで「将来の子供・孫に負担がかからないように、公共施設の総量を積極的に削減する」は16.3%となっており、現在ある公共施設の総量を見直すことに賛成しているのは、合計79.9%となっている。
- 一方、「現在ある公共施設はまだ不足しているので、今後も積極的に増やす」、「現在ある公共施設は、全て建替え・維持する」はそれぞれ4.6%、5.4%となっており、合計10.0%が現在ある公共施設の総量を見直すことに反対している。



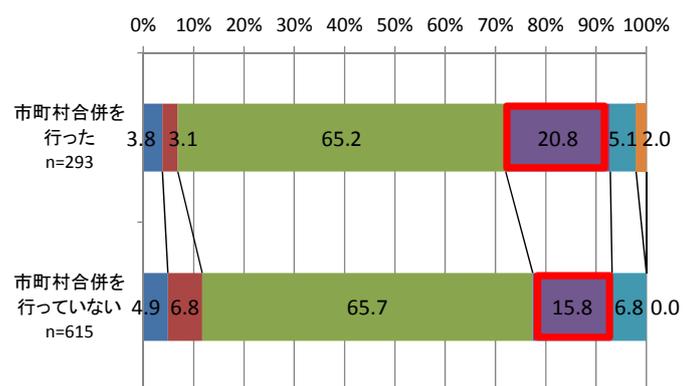
- 現在ある公共施設はまだ不足しているので、今後も積極的に増やす n=48
- 現在ある公共施設は、全て建替え・維持する n=57
- 現在ある公共施設に優先順位をつけて、必要なものだけ建替え・維持する n=671
- 将来の子供・孫に負担がかからないように、公共施設の総量を積極的に削減する n=172
- わからない n=98
- その他 n=8

n=回答者数

### ◆ 世代別の結果



### ◆ 市町村合併別の結果



(注)「市町村合併を行った」、「市町村合併を行っていない」については、アンケートの回答に基づいて分類した。

- 世代別に見ると、現在ある公共施設の総量を見直すことに賛成しているのは、すべての世代で7割を超えている。特に60代が高く、88.8%となっている。
- 一方、反対しているのは、若年世代ほど多い傾向が見受けられる。なお、「わからない」と回答した割合も概ね同様の傾向がある。
- 市町村合併の有無で見ると、「将来の子供・孫に負担がかからないように、公共施設の総量を積極的に削減する」と回答した割合は、市町村合併を行っていない地方自治体の在住者に比べ、市町村合併を行った地方自治体の在住者が高くなっており、積極的に賛成している。市町村合併により行政の効率化を期待していることによるものと思われる。

※Q6(P10)で「現在ある公共施設に優先順位をつけて、必要なものだけ建替え・維持する」、「将来の子供・孫に負担がかからないように、公共施設の総量を積極的に削減する」と答えた方のみ

Q7 <一部※> 公共施設の削減の際の重点

「今後、公共施設を削減するとしたら、どのような点を重視すべきだと思いますか。」

(回答は当てはまるもの全て)

◆ 「誰が利用しているのか？」公共施設の利用実態を最も重視

★ヒトの視点★

- 「一部の個人・団体にしか使われていない」は58.4%と最も多く、次いで「利用者が少ない」が56.6%となっており、公共施設の利用実態を重視していることがわかる。

⇒利用実態を把握し、市民に対して適切に情報提供しながら、公共施設の削減・再配置を進めていく必要がある。

★モノ（機能）の視点★

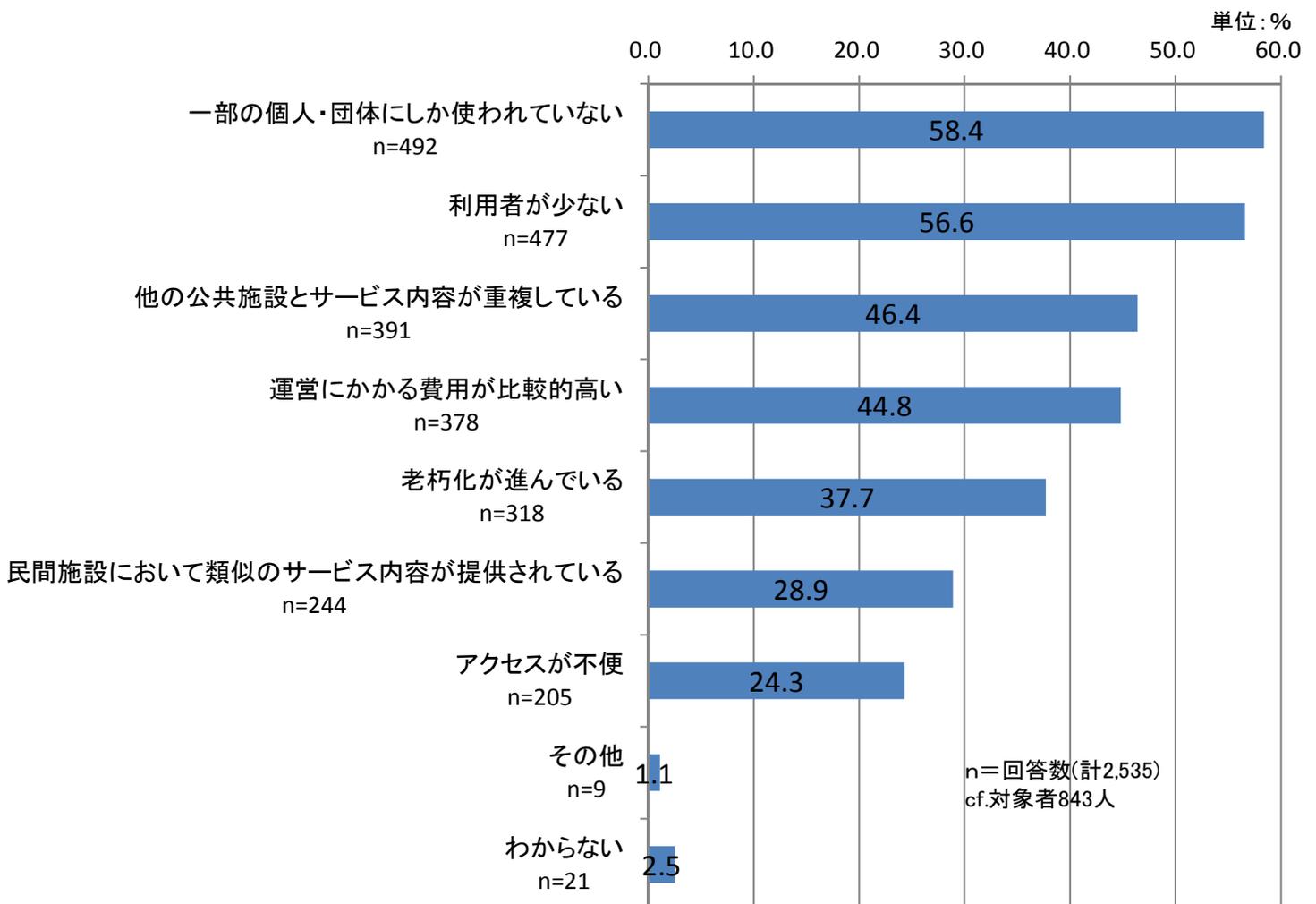
- 「老朽化が進んでいる」は37.7%となっており、公共施設のハード機能（安全性等）を重視していることがわかる。
- 「他の公共施設とサービス内容が重複している」は46.4%、「民間施設において類似のサービス内容が提供されている」は28.9%となっており、ソフトを重視するとともに、同等機能の民間施設の利用も視野に入れていることがわかる。

⇒老朽化した公共施設は、統廃合や複合化により再編していくことが考えられる。また、民間施設の活用等、官民の役割分担のあり方についても検討が必要である。

★カネの視点★

- 「運営にかかる費用が比較的高い」は44.8%となっていることから、各公共施設のトータルコストを開示することも重要である。

⇒公共施設にかかるコストのシミュレーションを実施する等、中長期的な視野で財政状況を把握し、開示していくことが必要である。



## ◆世代別の結果

(再掲) 「今後、公共施設を削減するとしたら、どのような点を重視すべきだと思いますか。」

(回答は当てはまるもの全て)

単位：%

	20代 n=122	30代 n=176	40代 n=174	50代 n=164	60代 n=207	全体 n=843
一部の個人・団体にしか使われていない	50.0	59.1	55.7	62.2	61.8	58.4
利用者が少ない	52.5	54.5	55.7	62.2	57.0	56.6
他の公共施設とサービス内容が重複している	42.6	48.9	45.4	42.7	50.2	46.4
運営にかかる費用が比較的高い	39.3	38.6	46.6	43.3	53.1	44.8
老朽化が進んでいる	28.7	36.4	31.0	40.9	47.3	37.7
民間施設において類似のサービス内容が提供されている	24.6	30.7	24.1	27.4	35.3	28.9
アクセスが不便	29.5	25.6	16.7	25.0	26.1	24.3
その他	0.8	1.1	1.1	1.2	1.0	1.1
わからない	1.6	2.3	1.7	3.7	2.9	2.5

(注) 全体から+5%以上は黄色、△5%以上のものは水色で塗りつぶしている。 n=回答者数

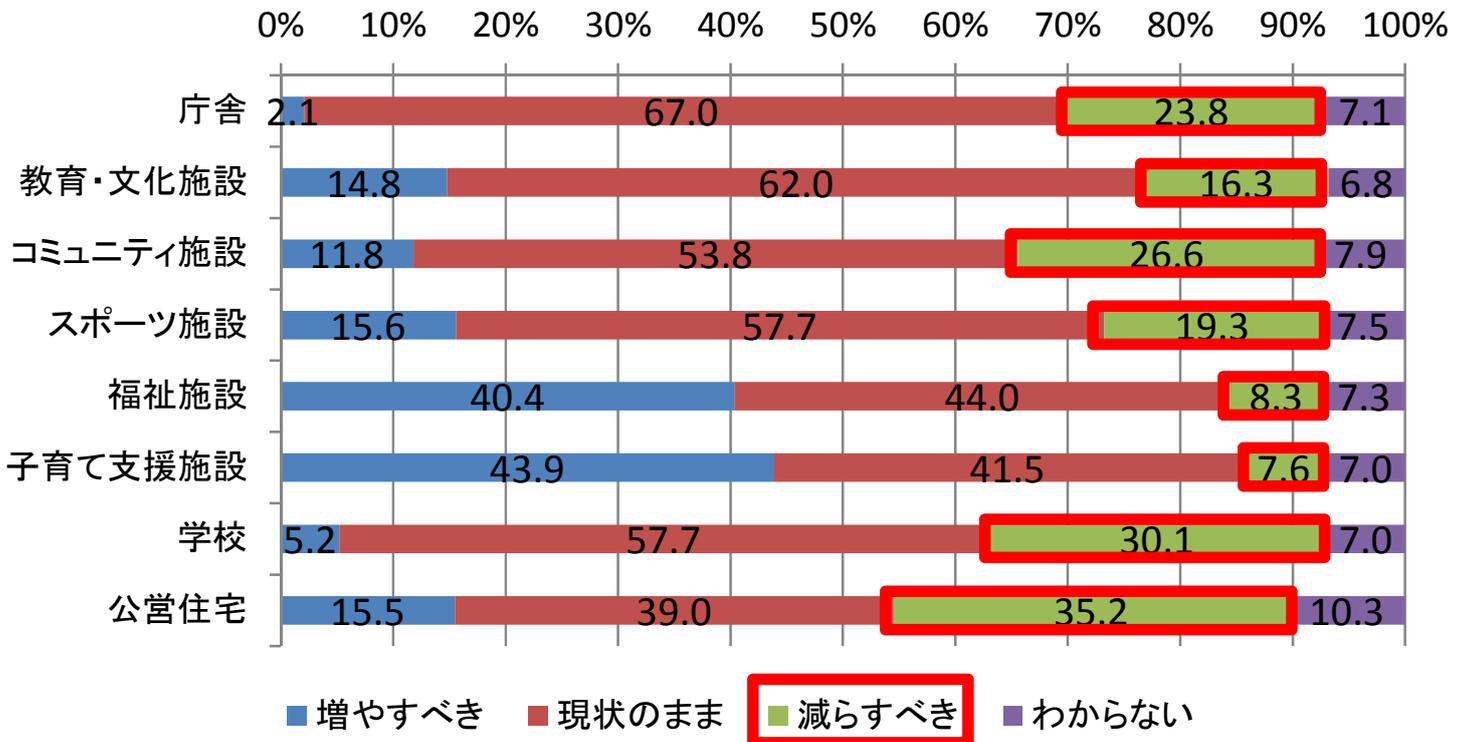
- 「運営にかかる費用が比較的高い」、「老朽化が進んでいる」、「民間施設において類似のサービス内容が提供されている」は、いずれも60代が高くなっている。
- 20代は他年代と比較して低く出ている項目が多いが、「アクセスが不便」は最も高くなっている。同項目では40代が最も低い。

Q8 <全員> 各種の公共施設の増減

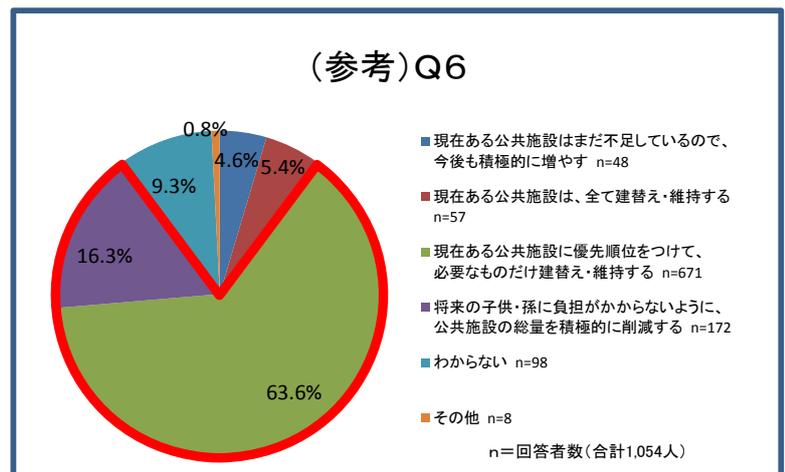
「各種の公共施設について、今後、施設量（施設数や面積）の増減をどのようにしたらよいと思いますか。」（単一回答）

◆ 総量を見直すことには賛成しているものの、いざ具体的な施設となると難しい

- Q6（P10）では現在ある公共施設の総量を見直すことに8割が賛成していたが、本問で「減らすべき」と回答した割合は、各種の公共施設で1～4割程度となっている。
- また、「増やすべき」または「現状のまま」と回答した合計の割合は、全種の公共施設において半数を超えており、大半が現在ある公共施設の量を減らすべきではないと考えている。
- 総論では総量を見直すことに賛成していても、具体的にどの公共施設を減らすべきかとなると、優劣がつけにくいためではないかと思われる。
- 「減らすべき」と回答した割合は、公営住宅と学校がそれぞれ35.2%、30.1%と比較的高くなっている。空き家が増えている民間住宅の有効活用、学校の複合化などの選択肢が考えられる。
- 「増やすべき」と回答した割合は、子育て支援施設が43.9%と最も高く、次いで福祉施設40.4%となっている。高齢化社会の本格的な到来や共働き世帯の増加等による影響と考えられる。



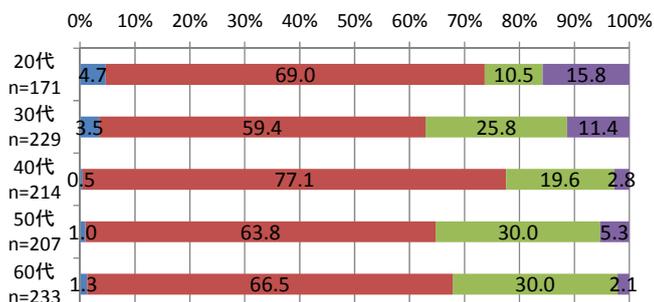
- ★庁舎に分類される施設  
市役所、区役所、分庁舎、出張所、支所 など
- ★教育・文化施設に分類される施設  
図書館、公民館、公会堂、ホール、文化会館、歴史館、美術館、博物館 など※学校施設は除く
- ★コミュニティ施設に分類される施設  
集会所、地区会館、市民センター など
- ★スポーツ施設に分類される施設  
スポーツセンター、総合運動公園、体育館、プール など
- ★福祉施設に分類される施設  
高齢者福祉施設、障がい者福祉施設 など
- ★子育て支援施設に分類される施設  
保育園、児童館、児童クラブ、子育て広場 など
- ★学校に分類される施設  
小学校、中学校、高等学校 など
- ★公営住宅に分類される施設  
都営住宅、県営住宅、市営住宅 など



## ◆世代別の結果

(再掲) 「各種の公共施設について、今後、施設量(施設数や面積)の増減をどのようにしたらよいと思いますか。」 (単一回答)

### 庁舎



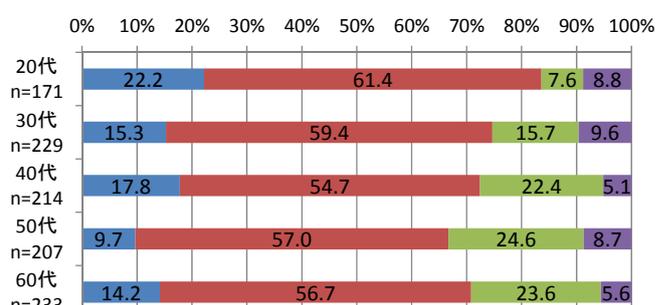
### 教育・文化施設



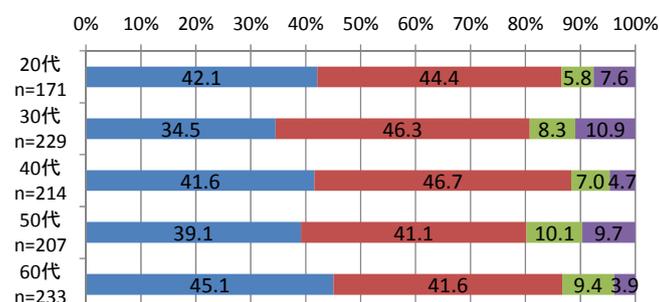
### コミュニティ施設



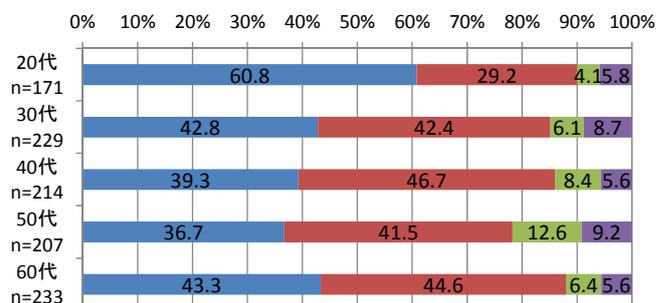
### スポーツ施設



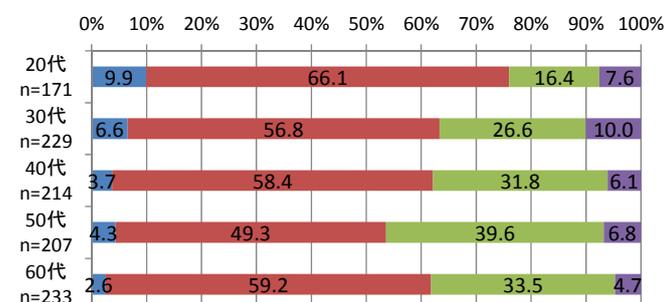
### 福祉施設



### 子育て支援施設



### 学校



### 公営住宅



n=回答者数(合計1,054人)

■ 増やすべき ■ 現状のまま ■ 減らすべき ■ わからない

- 世代別に見ると、「増やすべき」、「現状のまま」と回答した合計の割合は、全種の公共施設において、全ての世代で半数を超えている。
- 「増やすべき」と回答した割合は、概ね若年世代が高くなっており、特に20代に高い傾向が見受けられる。
- 「減らすべき」と回答した割合は、概ね高齢世代が高くなっている傾向が見受けられる。

## ◆利用頻度別の結果

(再掲) 「各種の公共施設について、今後、施設量(施設数や面積)の増減をどのようにしたらよいと思いますか。」(単一回答)

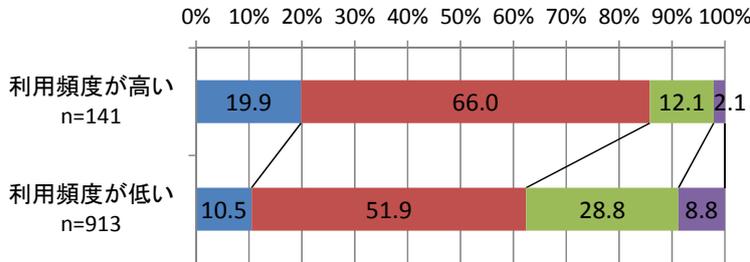
### 庁舎



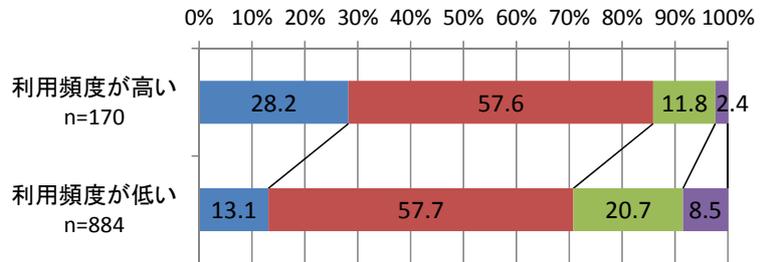
### 教育・文化施設



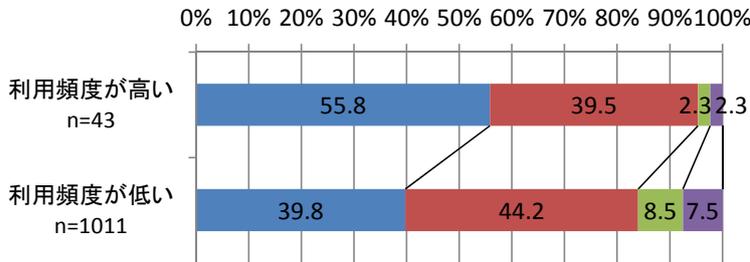
### コミュニティ施設



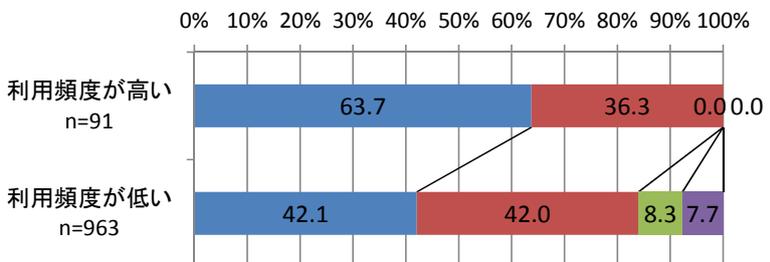
### スポーツ施設



### 福祉施設



### 子育て支援施設



n=回答者数(合計1,054人)

■ 増やすべき ■ 現状のまま ■ 減らすべき ■ わからない

(注) 利用頻度が高い: Q4(P6)で「ほぼ毎日」、「週に1、2回程度」または「月に1、2回程度」と回答  
 利用頻度が低い: Q4(P6)で「年に1、2回程度」または「利用していない」と回答

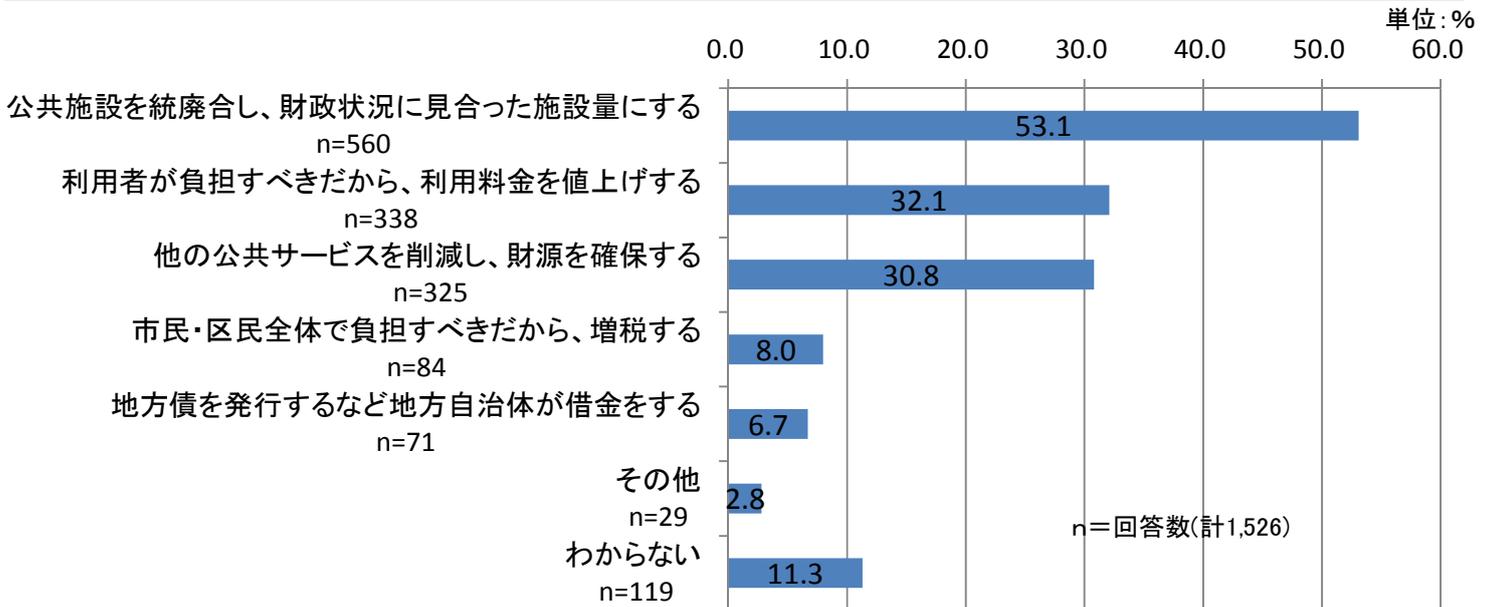
- 公共施設の利用頻度別に見ると、「増やすべき」と回答した割合は、全種の公共施設において、利用頻度が高い人が多くなっている。
- 一方、「減らすべき」と回答した割合は、利用頻度が低い人が高くなっている(ただし、庁舎を除く)。
- 利用頻度が高い人は量を増やすべき、利用頻度が低い人は量を減らすべきと考える傾向が見受けられる。
- なお、「増やすべき」または「現状のまま」と回答した合計の割合は、利用頻度が高い人、低い人共に、全種の公共施設で6割を超えており、利用頻度にかかわらず大半は現在ある各種の公共施設の量を減らすべきではないと考えている。

## Q9 <全員> 建替え等の財源不足

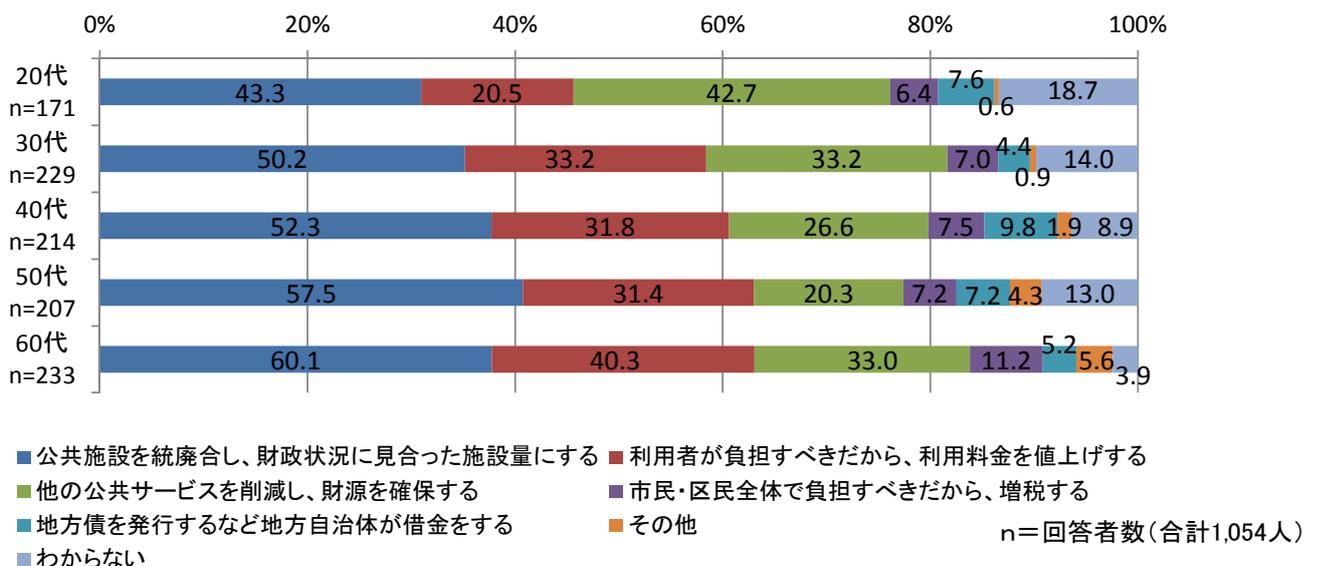
「将来、公共施設の建替えや維持に必要な財源が不足する場合、あなたはどのように対応すべきだと思いますか。」（回答は当てはまるもの全て）

### ◆ 借金や増税ではなく、財政状況に見合った施設量とし、対応すべき

- 「公共施設を統廃合し、財政状況に見合った施設量にする」が53.1%と最も高くなっており、将来の子や孫たちのためにも、無理のない健全な地方自治体経営が期待されていると考えられる。
- 次いで「利用者が負担すべきだから、利用料金を値上げする」が32.1%、「他の公共サービスを削減し、財源を確保する」が30.8%となっている。
- 「市民・区民全体で負担すべきだから、増税する」及び「地方債を発行するなど自治体が借金をする」の回答は1割未満である。



### ◆ 世代別の結果



(注)複数回答可の設問のため、棒グラフの合計数値が計100%となるように調整した図となっている。

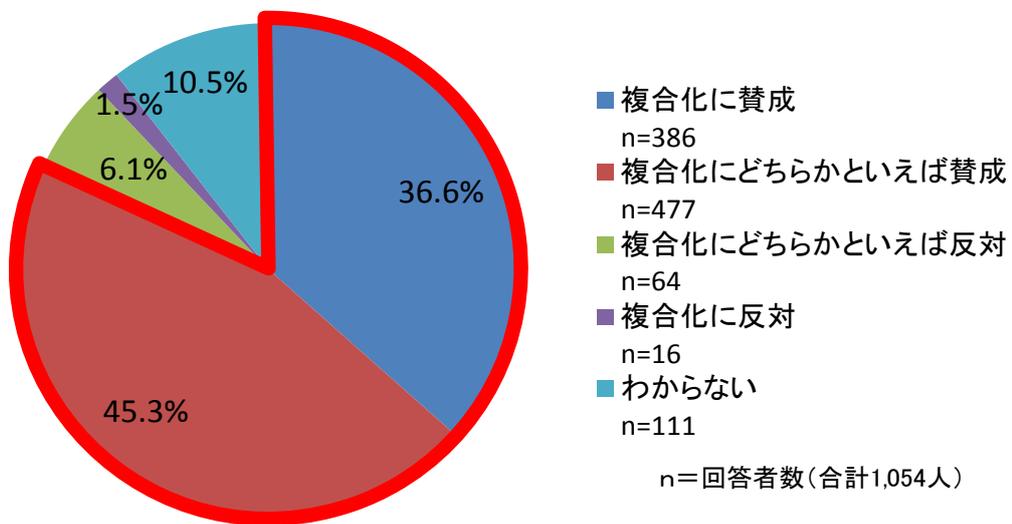
- 世代別に見ても、各世代で「公共施設を統廃合し、財政状況に見合った施設量にする」が最も多い。
- 「公共施設を統廃合し、財政状況に見合った施設量にする」及び「利用者が負担すべきだから、利用料金を値上げする」と回答した割合は、概ね高齢世代が高くなっている。
- 一方、「他の公共サービスを削減し、財源を確保する」と回答した割合は、概ね若年世代ほど高くなっている。

Q10 <全員> 学校の複合化

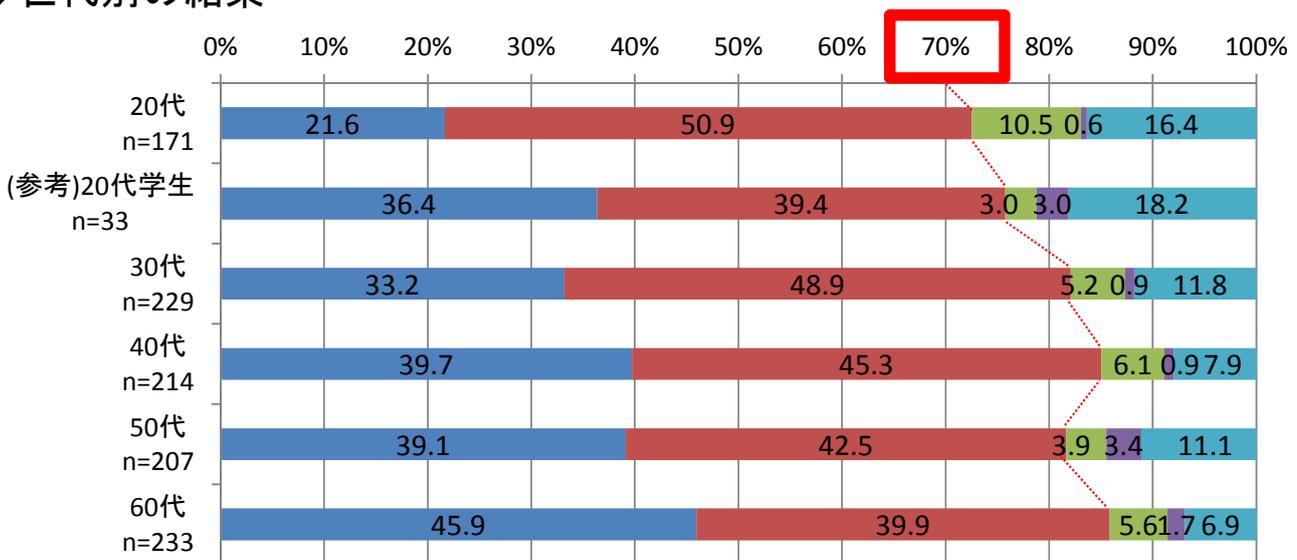
「学校の複合化についてお聞きします。今後、子供の減少に伴い、小中学校の統廃合や空き教室の増加が見込まれます。学校の有効活用として、建替えにあわせて周辺のその他公共施設を複合化※することについて、あなたはどのように思いますか。(単一回答)  
 ※複合化とは、複数の公共施設を一つにまとめることです。一施設で様々な市民サービスが受けられます。」

◆ 建替え費用縮減にもなる学校の複合化に8割が賛成

- 「複合化にどちらかといえば賛成」は45.3%と最も高く、次いで「複合化に賛成」は36.6%となっており、両者を合わせると8割が賛成している。
- 一方、「複合化にどちらかといえば反対」は6.1%、「複合化に反対」は1.5%であり、両者を合わせて反対は1割未満である。



◆ 世代別の結果



- 世代別に見ると、賛成（「複合化に賛成」または「複合化にどちらかといえば賛成」と回答）は全ての世代で7割を超えている。
- 「複合化に賛成」に着目すると、20代が比較的少なくなっている。ただし、サンプル数は少ないものの、実際に通学している20代学生の結果を見ると、他の世代とは大きく変わらないため、学生の反対意識が特に高いとは言えない。

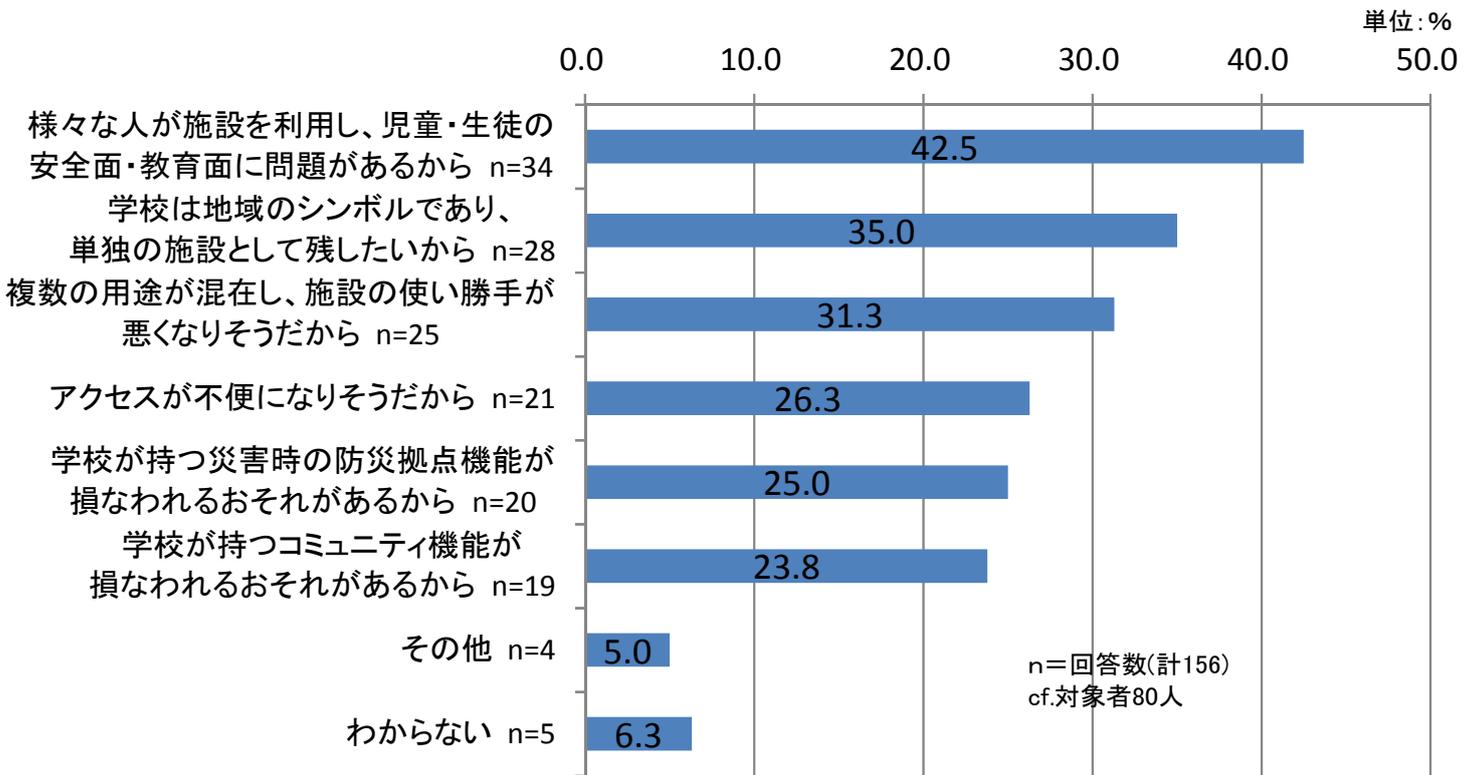
※Q10(P17)で「複合化にどちらかといえば反対」または「複合化に反対」と答えた方が対象

**Q11 <一部※> 反対の理由**

「複合化に反対する理由をお答えください。」（回答は当てはまるもの全て）

◆ **複合化にあたっては、まずは児童・生徒への配慮を**

- 前提として、反対は1割未満であり、本設問の対象者は80人と少数になっている。（参照Q10(P17)）
  - 「様々な人が施設を利用し、児童・生徒の安全面・教育面に問題があるから」が42.5%と最も高くなっている。
- ⇒反対の理由は様々であるが、運営方法の見直しなどにより、対応は可能と考えられる。たとえば、セキュリティ面を強化するだけでなく、児童・生徒を地域のコミュニティで見守り、育むなど発想の転換や不安を解消するための取組みなどがあげられる。



◆ **世代別の結果**

	様々な人が施設を利用し、児童・生徒の安全面・教育面に問題があるから	学校は地域のシンボルであり、単独の施設として残したいから	複数の用途が混在し、施設の使い勝手が悪くなりそうだから	アクセスが不便になりそうだから	学校が持つ災害時の防災拠点機能が損なわれるおそれがあるから	学校が持つコミュニティ機能が損なわれるおそれがあるから	その他	わからない
20代 n=19	36.8	31.6	42.1	15.8	21.1	15.8	5.3	5.3
30代 n=14	71.4	28.6	14.3	28.6	21.4	35.7	0.0	7.1
(参考)30代子供あり n=8	87.5	12.5	25.0	37.5	12.5	12.5	0.0	0.0
40代 n=15	33.3	33.3	33.3	6.7	26.7	20.0	0.0	6.7
50代 n=15	26.7	46.7	6.7	46.7	33.3	20.0	13.3	6.7
60代 n=17	47.1	35.3	52.9	35.3	23.5	29.4	5.9	5.9
全体 n=80	42.5	35.0	31.3	26.3	25.0	23.8	5.0	6.3

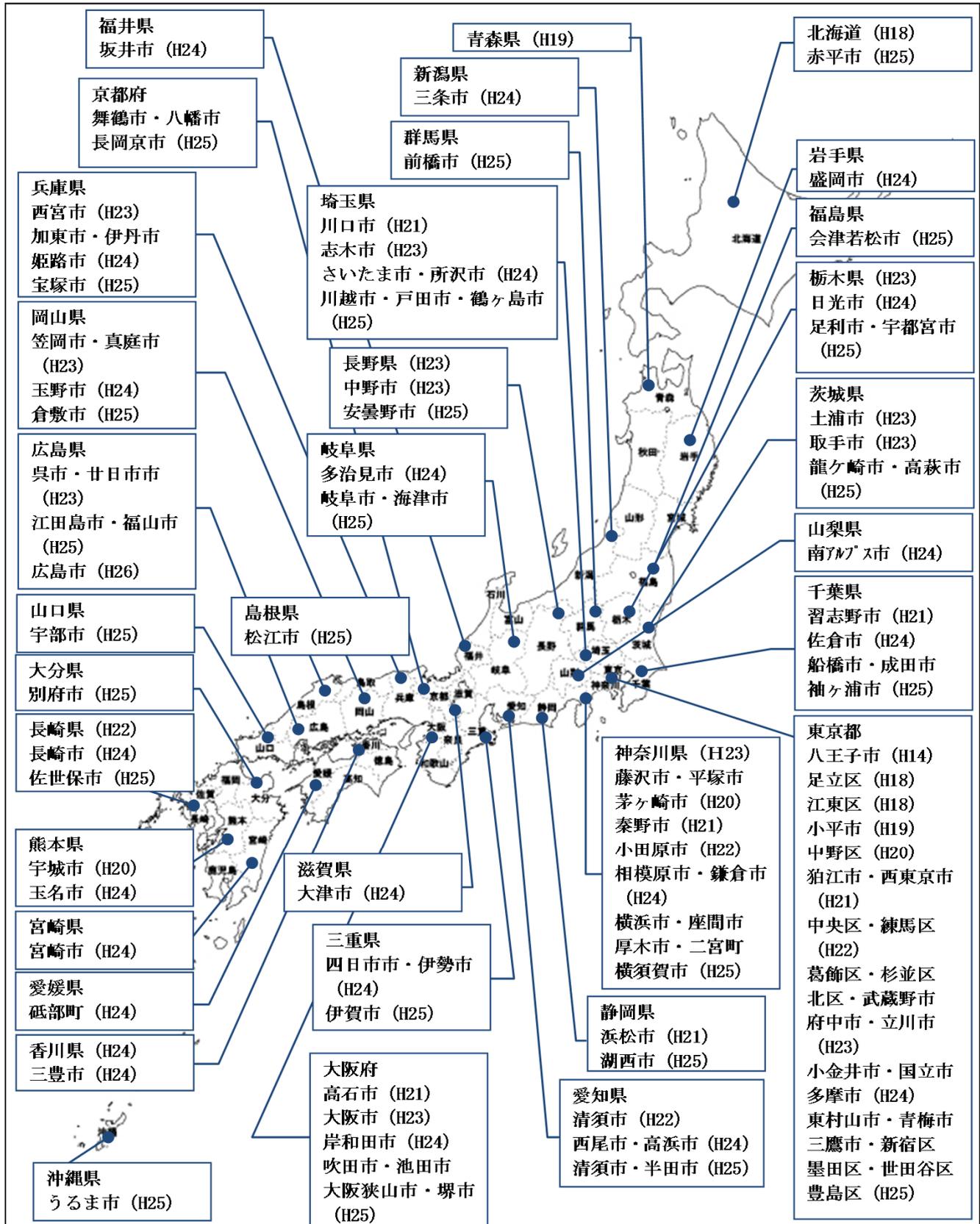
(注) 全体から+10%以上は黄色、△10%以上のものは水色で塗りつぶしている。

n=回答者数

• 世代別に見ると、「様々な人が施設を利用し、児童・生徒の安全面・教育面に問題があるから」と回答した割合は、30代が71.4%と特に高くなっている（子供ありに限定すると87.5%）。

## 公共施設白書の作成状況

- 公共施設白書の作成が確認されているのは、市町村区は119団体、都道府県は7団体。
- 公共施設白書を作成する自治体は年々増加しており、特に平成25年は多くの自治体を作成しており、全国的に問題意識が高まって来ていることが分かる。



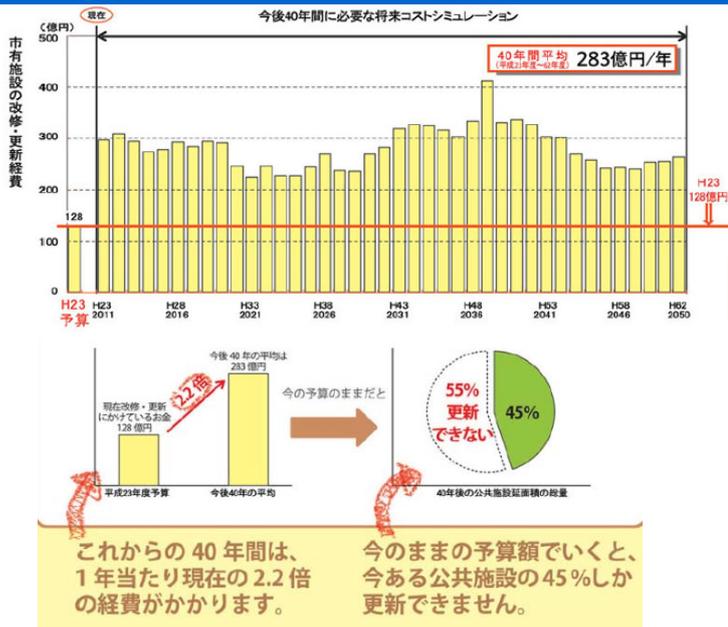
※白書を更新している地方公共団体については、最新版公表年を表記

出所: 特定非営利法人日本PFI・PPP協会ホームページ等より日本経済研究所作成(2014.01時点)

# 公共施設マネジメント先進事例① 埼玉県さいたま市

- 専門部署において、一元的に公共施設マネジメントを推進している。
- 公共施設のうちハコモノだけではなく、インフラもマネジメントの対象としている。
- まず基本方針を策定し、公共施設マネジメント計画を策定している。基本方針の全体目標として、ハコモノ三原則、インフラ三原則を策定し、ハコモノについては40年間で15%削減することを目標としている。
- 平成25年度はアクションプランを策定し、改修や更新時の事前協議制度を採用することにより、進行管理を図っている。
- 市民へ関連情報を提供し、合意形成を図りながら推進している。具体的には、まんがパンフレットの配布、シンポジウムの開催や市民ワークショップを開催して、複合化のあり方を検討する等、市民意見の取込みを進めている。

## ◆公共施設マネジメント計画



### 「さいたま方式の公共施設マネジメント計画」

#### 全体目標

##### 【ハコモノ三原則】

- 新しい施設は原則としてつくらない (今持っている施設を有効活用する)
- 今持っている施設を建替える場合には複数の施設を同じ敷地にまとめてつくり直す (複合化)
- 今持っている施設の量(床面積)を今後40年間で15%程度減らす

##### 【インフラ三原則】

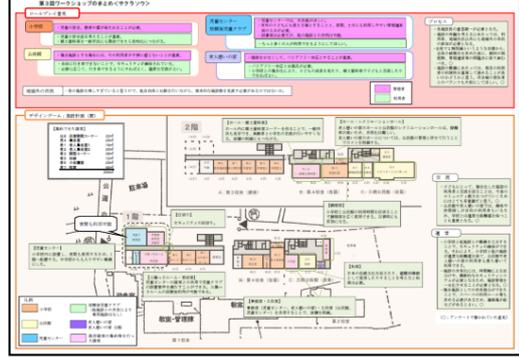
- 今持っているインフラの改修・更新経費(一般財源)を維持する
- ライフサイクルコスト(施設の生涯に必要な総費用)を減らす
- 効率的に新たな市民のニーズに対応する

出所:公共マネジメント計画パンフレット

## ◆ワークショップ



### ◇グループ作業・学校複合化のイメージ



### ◇ワークショップ検討内容の公表



## ◆シンポジウム



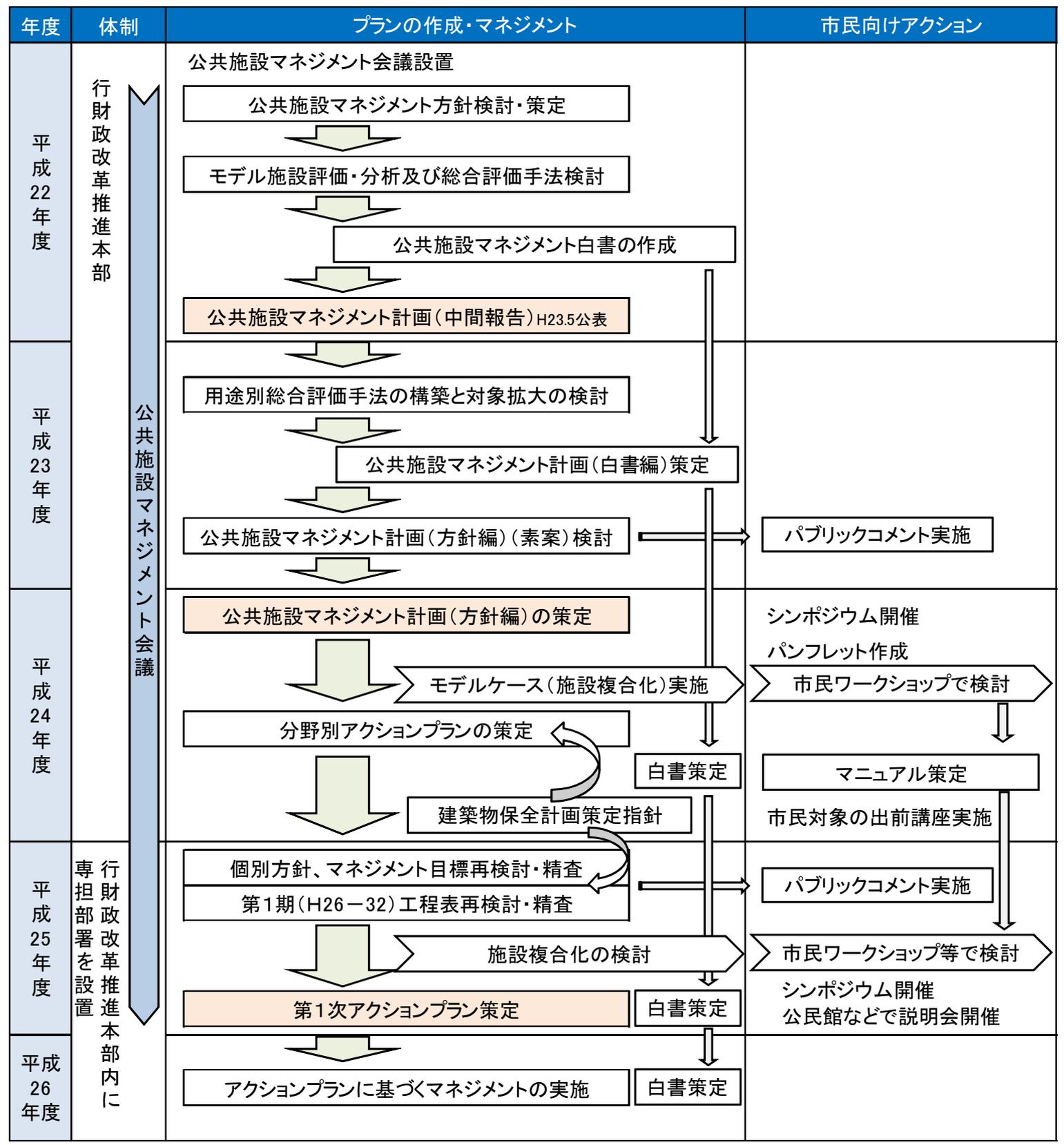
## ◆パンフレット



出所:さいたま市ホームページ

# 公共施設マネジメント先進事例① 埼玉県さいたま市

## ◆ 推進フロー



出所:さいたま市ホームページ、さいたま市公共施設マネジメント会議資料より日本経済研究所作成

# 公共施設マネジメント先進事例② 神奈川県秦野市

- 専門部署において、一元的に公共施設マネジメントを推進している。
- 基本方針において定めた削減目標(40年間で約31%の総量削減)を実現するため、40年後を見据えた10年ごとの基本計画を作成。
- 基本計画に基づき、個別に施設の活用方針を作成している。
- 公共施設の再配置が一概に公共サービスの低下に繋がるものではないことをアピールするため、4つのシンボル事業を計画・実施している。
- 施設の活用、シンボル事業の実施には、積極的な民間活力の導入を検討している。

## ◆各施設の再配置方針(用途別)

### 【管理運営費等】

年度評価	利用者数	管理運営費	一人当たり管理運営費	一人当たり一般財源負担額
H19 (2007)	35,524人	901万円	254円/人・日	220円/人・日
H21 (2009)	28,928人	908万円	314円/人・日	280円/人・日
	↓ down	↑ up	↑ up	↑ up

### 【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容	第1期基本計画(H23~H32)					削減効果(百万円)		
	前期実行プラン					後期	建設	管理運営
	H23	H24	H25	H26	H27			
① 近隣の公共施設の配置やその代替性、施設の存続に要する費用などを踏まえて、施設を廃止			□				0	64
② 近隣の施設を改修するとともに、利用条件を見直し、機能を補完		○					0	△38
③ [シンボル事業③] 小規模地域施設の移譲と開放 跡地への開放型自治会館等としての建替えを支援			●	●	●	●	0	△27(※)

## ◆シンボル事業

方針に基づき第1期基本計画(H23(2011)年~H32(2020)年)を定めました。  
計画期間内に1,340㎡のハコモノ面積と57億円の管理運営費用を削減します。

前期実行プラン(H23(2011)~H27(2015)年)の期間内に4つのシンボル事業を実施し、「公共施設の再配置」は、一概にサービス低下を招くものではないことをアピールします。

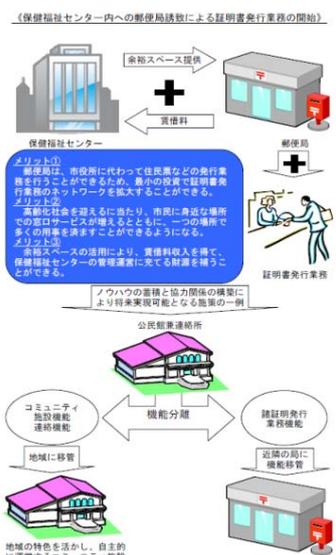
- シンボル事業①** 西公民館と西中学校体育館などを複合化した施設を建設します。
- シンボル事業②** 保健福祉センター内に郵便局を誘致し、証明書発行業務も行います。
- シンボル事業③** 児童館などの小規模施設を地域に移譲するとともに、自治会館の開放を支援します。
- シンボル事業④** 民間の力を借りて福祉施設や保育園などを運営し、サービス内容を充実させます。

より低い税の負担でより高いサービスの実現を目指すとともに、  
持続可能な施設サービスと安心・安全な暮らしを将来の市民に届けます。

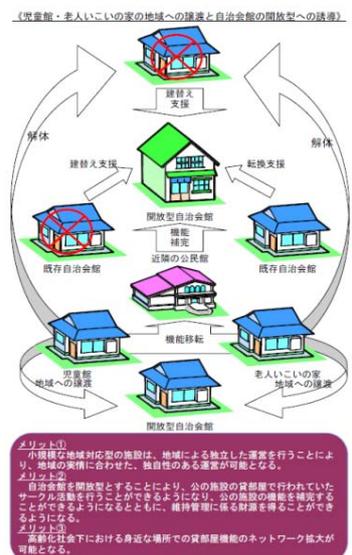
### ① 義務教育施設と地域施設の複合化



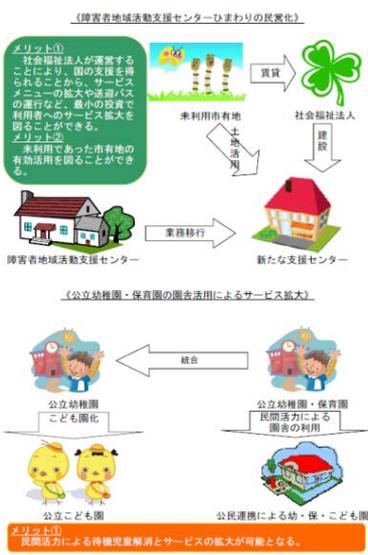
### ② 公共的機関のネットワーク活用



### ③ 小規模地域施設の移譲と開放

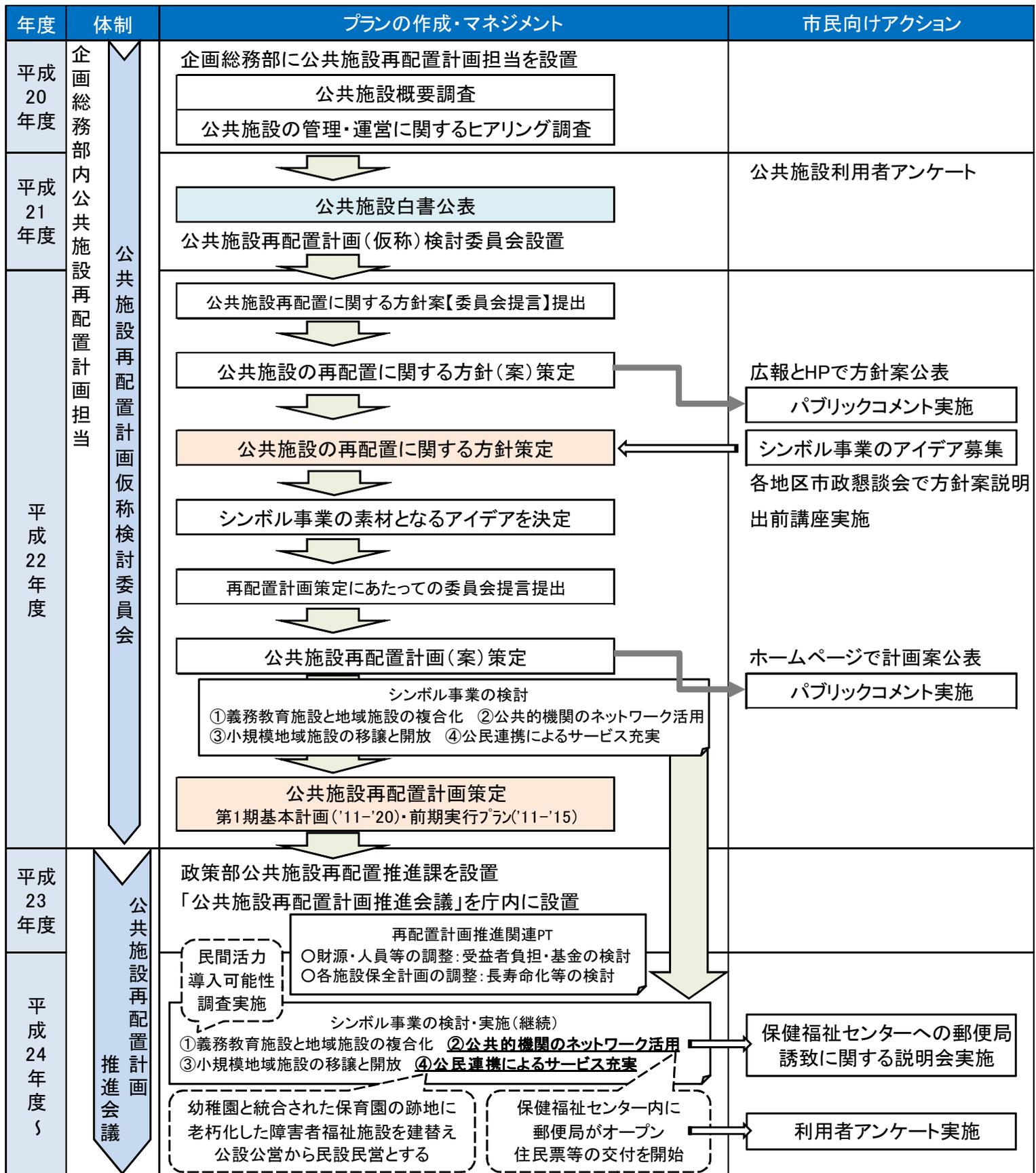


### ④ 公民連携によるサービス充実



# 公共施設マネジメント先進事例② 神奈川県秦野市

## ◆推進フロー



出所: 秦野市ホームページ、秦野市公共施設再配置計画、再配置計画検討委員会資料、再配置計画推進会議資料より日本経済研究所作成

## 学校施設の複合化事例① 京都市立京都御池中学校

### (1) 事業内容

- 京都市中心部の3中学校の統合に伴う新校舎整備にあわせ複合化したPFI事業。
- 住民、保護者、学校等で組成する設立推進委員会が、長年に渡り教育委員会と話し合いを続け、その結果を事業に反映させている。
- 学校施設と合わせて、老人デイケアサービスセンター、在宅介護支援センター、保育所、オフィススペース（市役所執務スペース）、賑わい施設（商業施設）、拠点備蓄倉庫等を併設する複合施設を建設し、運営されている。
- 6～7階のオフィススペースは、将来の人口動態を考慮して教室にも転用可能とし、フレキシビリティを持たせた施設計画がとられている。

### (2) 事業のポイント

#### ①立地を活かした複合化

- 当該地域に必要性の高い保育所、老人福祉施設を併設したほか、選定事業者の提案にもとづく商業施設を、御池通に面して配置し、教育・福祉の充実だけでなく中心市街地の活性化にも寄与している。

#### ②環境負荷の低減

- 屋上緑化、井戸水・雨水の使用、太陽光・風力発電装置の設置のほか、学校施設としては初めて燃料電池を導入することにより、約17%のCO<sub>2</sub>削減を見込んでいる。

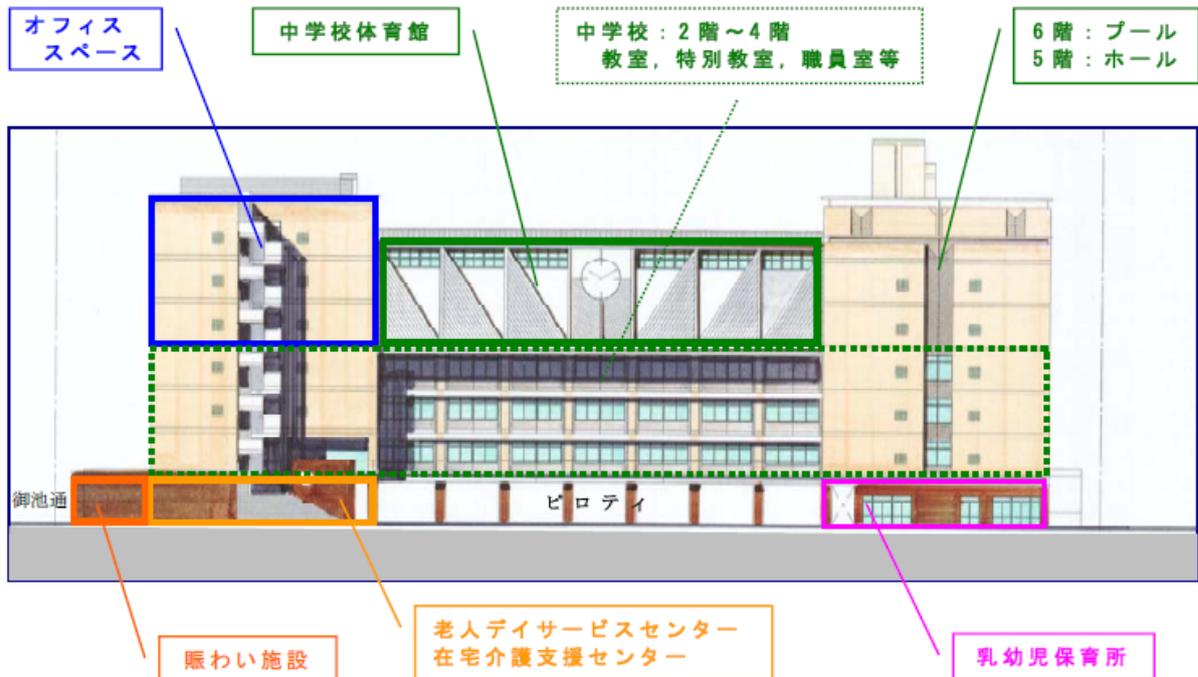
発注者	京都市
規模	敷地面積 8,387㎡ 延べ面積 20,266㎡
事業期間	平成16年5月～平成33年3月まで (17年間)
方式	BTO方式
類型	サービス購入型
VFM	29.8%
事業費	63.2億円
事業主体	アクティブコミュニティ御池(三菱UFJリース、竹中工務店等が出資)

### 【施設外観】



### 【1階商業施設】

御池通りに面して商業施設を配置



## 学校施設の複合化事例② 市川市立第七中学校

### (1) 事業内容

- 老朽化した中学校校舎の建替えに伴い立地条件、容積率を活かして『地域に不足していた公会堂』『待機児童解消を目的とした保育施設』『老人福祉計画で重点整備が求められていた老人福祉施設』を一体整備（世代間交流拠点）。
- 『中学校校舎・給食室・公会堂整備等並びに保育所整備PFI事業』と『ケアハウス整備等PFI事業』の2事業として公募。2事業は密接、不可分との考えから両事業の応募においては企業連合を組成することを要件とし、構成員はいずれのグループにも属することが可能とした。

### (2) 事業のポイント

#### ①世代間交流の醸成

- 保育園、中学校、ケアハウス、デイサービスを併設し、学校内オープンスクエアは休日に地域へ開放。生涯学習・地域交流の拠点として公会堂の整備も同時に実施している。

#### ②設計上の工夫

- 保育園とデイサービスが隣接することで送迎用駐車場を共用とした。
- 園庭のほか、中学校内のテニスコートも保育園児が利用可能。
- 休日のオープンスペース利用には専用入口を設け、学校施設内への侵入を防止するシャッターを設置している。
- 人口構成の変化に対応可能なフレキシビリティを持たせた施設計画がとられている。
- 市想定事業費▲26%により、ケアハウス入居者の自己負担額が軽減した。

発注者	市川市
規模 (既設舎)	敷地面積 7,676㎡ 延べ面積 21,956㎡
事業期間	平成15年3月～平成32年3月まで (17年間)
方式	BTO方式
類型	サービス購入型(学校等) 独立採算型(ケアハウス等)
VFM	26%(提案時)
契約金額	56.9億円
その他	平成16年9月供用開始

### 【施設イメージ・写真】



学校施設内への侵入は、シャッターにより防止

事業名	市川市立第七中学校校舎・給食室・公会堂整備等並びに保育所整備PFI事業				市川市ケアハウス整備等PFI事業
対象施設	中学校校舎	給食室	公会堂	保育所	ケアハウス・デイサービスセンター
設計・建設	特定事業契約に基づきSPCが一体として実施				
資金調達	SPC				社福)長寿の里
所有権	市川市				
施設整備費	分割			一括	一括
運営	市川市			PFI事業対象外(運営は事業者の独立採算)	社福)長寿の里
施設の貸借	なし			運営事業者と市による使用貸借契約	運営事業者と市の賃貸借契約(賃料支払)
維持管理	特定事業契約に基づきSPCが実施			各々維持管理事業者に委託	
事業契約	特定事業契約(施設整備・維持管理)			なし	特定事業契約(施設整備)

・本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：日本政策投資銀行・日本経済研究所と明記して下さい。

・本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、弊社までご連絡下さい。

(お問い合わせ先)

株式会社日本政策投資銀行 地域企画部 Tel:03-3244-1513 HP :<http://www.dbj.jp>

株式会社日本経済研究所 社会インフラ本部 Tel:03-6214-4612 HP :<http://www.jeri.co.jp/>